

平成 20 年度

決算概要

箱根町

目 次

1 . 決算状況	
(1) 総括	1
2 . 一般会計	
(1) 概要	5
(2) 歳入歳出決算額の前年度との比較	8
(3) 目的別(款別)決算	10
(4) 性質別経費決算額一覧	12
(5) 財源区分による決算状況	14
(6) 町税の概要	
ア . 概要	16
イ . 調定及び収入状況	16
ウ . 未収入及び欠損の状況	20
(7) 普通建設事業費等	21
(8) 人件費	22
(9) 補助金	24
(10) 繰出金	25
(11) 剰余金	25
(12) 住民1人当たりの決算額	26
3 . 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 老人保健特別会計	34
(3) 後期高齢者医療特別会計	36
(4) 介護保険特別会計	38
(5) 財産区特別会計(4財産区)	40
(6) 温泉特別会計	40
(7) 育英奨学金特別会計	42
(8) 下水道事業特別会計	44
4 . 財政力状況	
(1) 財政力指数	52
(2) 町有財産	54
(3) 町債	59
5 . 主要な施策の成果について	68

参考 財政の健全化判断比率について

決算状況

(1) 総括

平成 20 年度のわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、急激な円高の進行や株式市場の下落、個人消費や設備投資の低迷など企業収益が大幅に落ち込み景気の悪化が急速に進みました。

当町におきましては、歳入の主体となる町税のうち、個人町民税は高額納税者所得の増及び譲渡所得の増により増収となり、基幹税である固定資産税についても土地はほぼ横ばいでありましたが、家屋、償却資産は新增築や設備投資により増となりました。しかし、法人税は企業の事業収益の悪化の影響により大幅な減となり、さらに町たばこ税や入湯税も減収となって、税全体では、前年度より 605 万円、0.1%の減となりました。また、地方消費税交付金をはじめとする各種交付金も減収となり、町の財政状況は依然として大変厳しい状況が続きました。こうした中、経費の削減を徹底的に行うなど、財政の再建に努めながら、「人・心・自然、やさしさと出会いを創造する町 箱根」を将来像とする「第 5 次総合計画」の 2 年次目として、教育や福祉をはじめとする各分野にわたり積極的な町政運営を行いました。

その結果、平成 20 年度決算額は、歳入が一般会計 90 億 812 万円、新たにスタートした後期高齢者医療特別会計を含め 11 特別会計 50 億 8,997 万円、合計 140 億 9,809 万円、また、歳出では一般会計 88 億 6,785 万円、特別会計 49 億 4,414 万円、合計 138 億 1,199 万円となりました。これを前年度と比較しますと、歳入は一般会計 0.5%の増、特別会計 16.0%の減、合計 6.2%の減、歳出では一般会計 2.1%の増、特別会計 16.5%の減、合計 5.4%の減となりました。

特に一般会計においては、町では 2 つ目となる湯本幼児学園を建設いたしました。また、まちづくりや行政運営の基礎となる、箱根町自治基本条例の策定や、自然環境の保全を図るため、箱根トラスト事業として仙石原すすき草原の一部を購入いたしました。さらに、前年度に引続き箱根の玄関口である箱根湯本ターミナル整備や町道の整備など環境・社会基盤の整備、また、保育園、幼稚園、小・中学校に AED（自動体外式除細動器）の設置や子育て支援事業、健康づくり推進事業や老人生きがい対策事業などの教育、福祉施策の充実、さらには、救助体制の充実を図るため、救助工作車や救助資機材等の装備品の更新を行いました。これら各施策の実施にあたっては、臨時財政対策債の借入れや財政調整基金及び、資源保全基金繰入金等の繰り入れ等も行い財源の確保を行ったものです。

以下、平成 20 年度の決算概要について記述しましたので、各決算書と併せてご参照願います。

表1 会計別決算総括表

会計別	歳入				
	予算現額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	予算現額との比較		
			増減額 (B)-(A) 千円	割合 %	
一般会計	9,398,181	9,008,119	390,062	4.2	
特別会計	国民健康保険	1,751,101	1,744,394	6,707	0.4
	老人保健	154,525	137,670	16,855	10.9
	後期高齢者医療	273,000	241,651	31,349	11.5
	介護保険	854,872	820,972	33,900	4.0
	温泉財産区	2,513	2,527	14	0.6
	宮城野財産区	2,184	2,461	277	12.7
	仙石原財産区	700	811	111	15.9
	蛸川財産区	880	1,433	553	62.8
	温泉	171,200	180,435	9,235	5.4
	育英奨学金	51,500	50,377	1,123	2.2
	下水道事業	1,945,136	1,907,241	37,895	1.9
	小計	5,207,611	5,089,972	117,639	2.3
	合計	14,605,792	14,098,091	507,701	3.5

表2 会計別決算額の前年度との比較

会計別	20年度決算額			19年	
	歳入 (A) 千円	歳出 (B) 千円	差引 (A)-(B) 千円	歳入 (C) 千円	
	一般会計	9,008,119	8,867,853	140,266	8,965,061
特別会計	国民健康保険	1,744,394	1,684,421	59,973	1,710,592
	老人保健	137,670	140,116	2,446	1,262,433
	後期高齢者医療	241,651	238,269	3,382	
	介護保険	820,972	808,411	12,561	801,855
	温泉財産区	2,527	1,891	636	2,281
	宮城野財産区	2,461	2,012	449	633
	仙石原財産区	811	439	372	541
	蛸川財産区	1,433	644	789	650
	温泉	180,435	163,639	16,796	230,395
	育英奨学金	50,377	46,962	3,415	56,498
	下水道事業	1,907,241	1,857,338	49,903	1,992,530
	小計	5,089,972	4,944,142	145,830	6,058,408
	合計	14,098,091	13,811,995	286,096	15,023,469

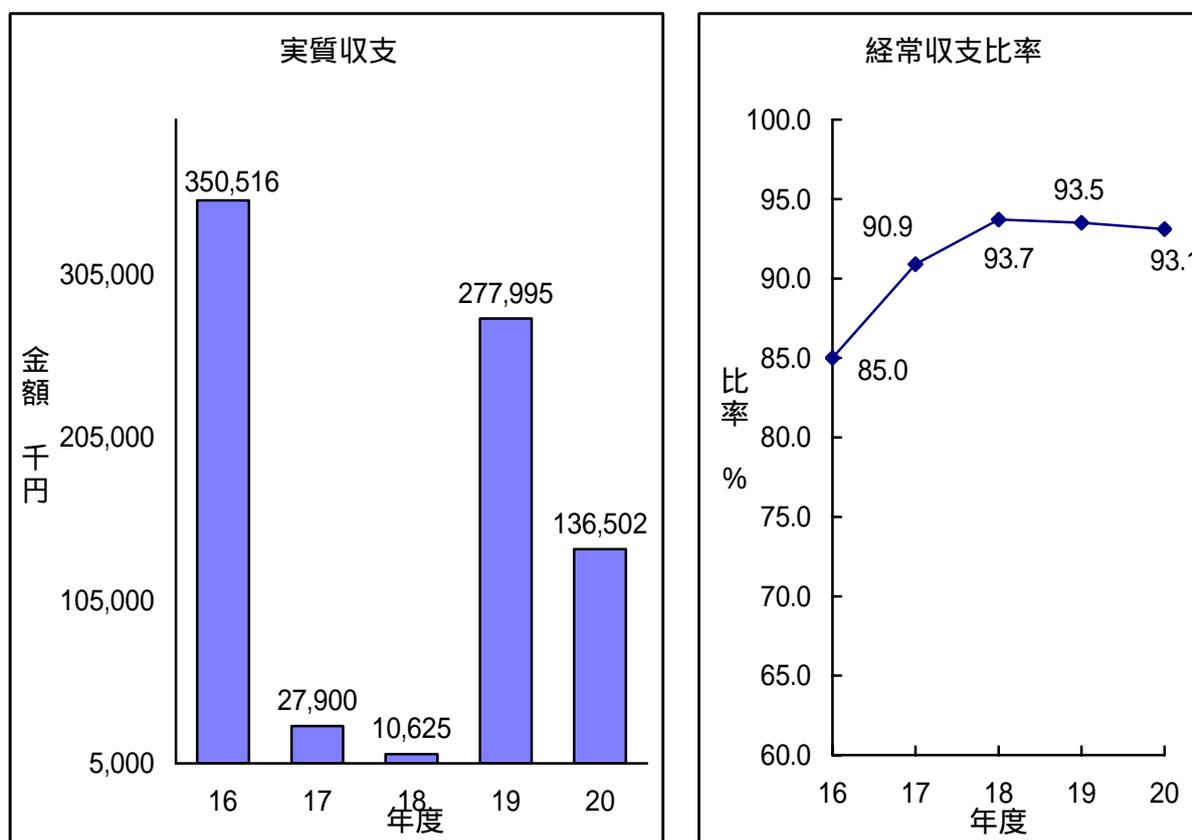
歳 出				歳入歳出 差引額 (B)-(D) 千円
予算現額 (C) 千円	決算額 (D) 千円	予算現額との比較		
		増減額 (D)-(C) 千円	割合 %	
9,398,181	8,867,853	530,328	5.6	140,266
1,751,101	1,684,421	66,680	3.8	59,973
154,525	140,116	14,409	9.3	2,446
273,000	238,269	34,731	12.7	3,382
854,872	808,411	46,461	5.4	12,561
2,513	1,891	622	24.8	636
2,184	2,012	172	7.9	449
700	439	261	37.3	372
880	644	236	26.8	789
171,200	163,639	7,561	4.4	16,796
51,500	46,962	4,538	8.8	3,415
1,945,136	1,857,338	87,798	4.5	49,903
5,207,611	4,944,142	263,469	5.1	145,830
14,605,792	13,811,995	793,797	5.4	286,096

度決算額		前年度との比較			
歳出 (D) 千円	差引 (C)-(D) 千円	歳入		歳出	
		増減額 (A)-(C) 千円	伸率 %	増減額 (B)-(D) 千円	伸率 %
8,683,750	281,311	43,058	0.5	184,103	2.1
1,675,224	35,368	33,802	2.0	9,197	0.5
1,280,874	18,441	1,124,763	89.1	1,140,758	89.1
792,506	9,349	19,117	2.4	15,905	2.0
1,797	484	246	10.8	94	5.2
218	415	1,828	288.8	1,794	822.9
415	126	270	49.9	24	5.8
497	153	783	120.5	147	29.6
178,345	52,050	49,960	21.7	14,706	8.2
43,812	12,686	6,121	10.8	3,150	7.2
1,945,044	47,486	85,289	4.3	87,706	4.5
5,918,732	139,676	968,436	16.0	974,590	16.5
14,602,482	420,987	925,378	6.2	790,487	5.4

表3 実質単年度収支剰余金

会計別	決算剰余金 (A) 千円	翌年度へ 繰越すべき 財源 (B) 千円	実質収支 (A)-(B) (C) 千円	19年度 実質収支 (D) 千円	単年度収支 (C)-(D) 千円	
一般会計	140,266	3,764	136,502	277,995	141,493	
特別会計	国民健康保険	59,973	0	59,973	24,605	
	老人保健	2,446	0	2,446	15,995	
	後期高齢者医療	3,382	0	3,382	-	
	介護保険	12,561	0	12,561	3,212	
	温泉財産区	636	0	636	152	
	宮城野財産区	449	0	449	34	
	仙石原財産区	372	0	372	246	
	蛸川財産区	789	0	789	636	
	温泉	16,796	0	16,796	35,254	
	育英奨学金	3,415	0	3,415	9,271	
	下水道事業	49,903	0	49,903	2,417	
	小計	145,830	0	145,830	6,154	
	合計	286,096	3,764	282,332	417,671	135,339

図1 一般会計実質収支及び経常収支比率の推移



2. 一般会計

(1) 概要

平成20年度決算額は、予算現額93億9,818万円に対し、歳入決算額90億812万円、歳出決算額88億6,785万円となり、決算規模は、前年度と比べて歳入が0.5%（4,306万円）の増、歳出は2.1%（1億8,410万円）の増となりました。

歳入内訳を見ると、町税が64億9,085万円で前年に比べ0.1%、605万円の減、利子割交付金などの各種交付金が4億3,270万円で前年比9.8%、4,719万円の減で、地方譲与税については3.8%、216万円の減になり、町税や地方交付税を含む各種交付金など経常的な一般財源収入については、5,928万円の減収となりました。また、国・県支出金は4億7,695万円（対前年比11.6%、6,265万円の減）、財産収入2,486万円（同69.0%、5,525万円の減）、町債4億7,480万円（同24.3%、9,280万円の増）の収入状況となっています。

一方、歳出では、その目的別に見ますと、総務費20億6,145万円（構成比23.3%）民生費が14億230万円（同15.8%）で教育費11億3,386万円（同12.8%）、次いで、衛生費10億4,564万円（同11.8%）、公債費10億604万円（同11.5%）、以下、消防費9億4,034万円（同10.6%）、土木費7億1,255万円（同8.0%）のようになりました。

次に、執行内容を決算統計上の性質別に分析しますと、普通建設事業等の投資的経費が総額7億5,828万円で、歳出総額の8.5%を占め、前年と比べ27.7%、1億6,443万円の増、人件費は、31億5,701万円（前年比1.4%、4,544万円減）、物件費は19億4,312万円（同1.3%、2,583万円減）、繰出金は7億4,699万円（同0.7%、520万円増）、補助費等は4億1,764万円（同8.2%、3,164万円増）となりました。

以上のように、人件費や物件費などにおいて抑制に努め、また、公債費（前年比1億5,620万円、13.3%減）においても、経費は前年度を下回ったため、経常収支比率は昨年度の93.5%を下回る93.1%となっています。

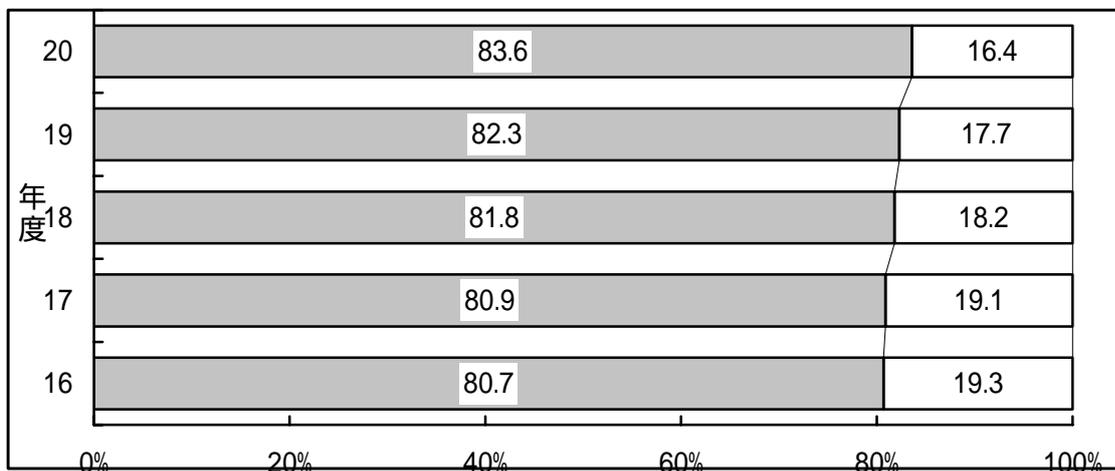
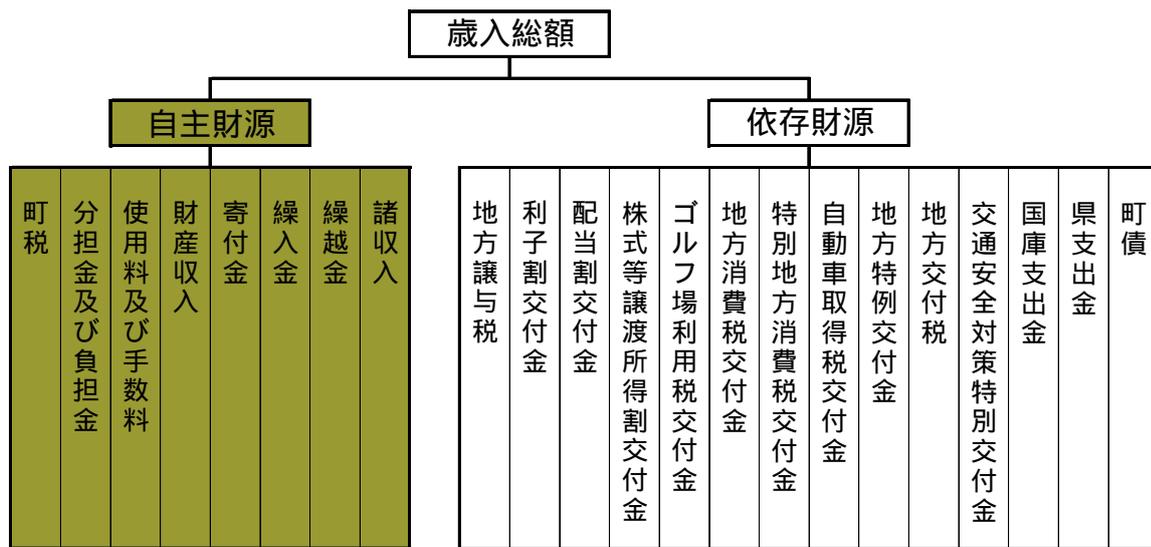
この結果、差引収支では歳入歳出差引額1億4,026万円から翌年度へ繰り越すべき財源376万円を差し引いた1億3,650万円が実質収支額となり、黒字決算となりました。

しかしながら、単年度収支では1億4,149万円の赤字となり、財源の確保のために赤字地方債といわれる臨時財政対策債1億5,000万円の借り入れを行っています。

表4 歳入歳出決算額の推移

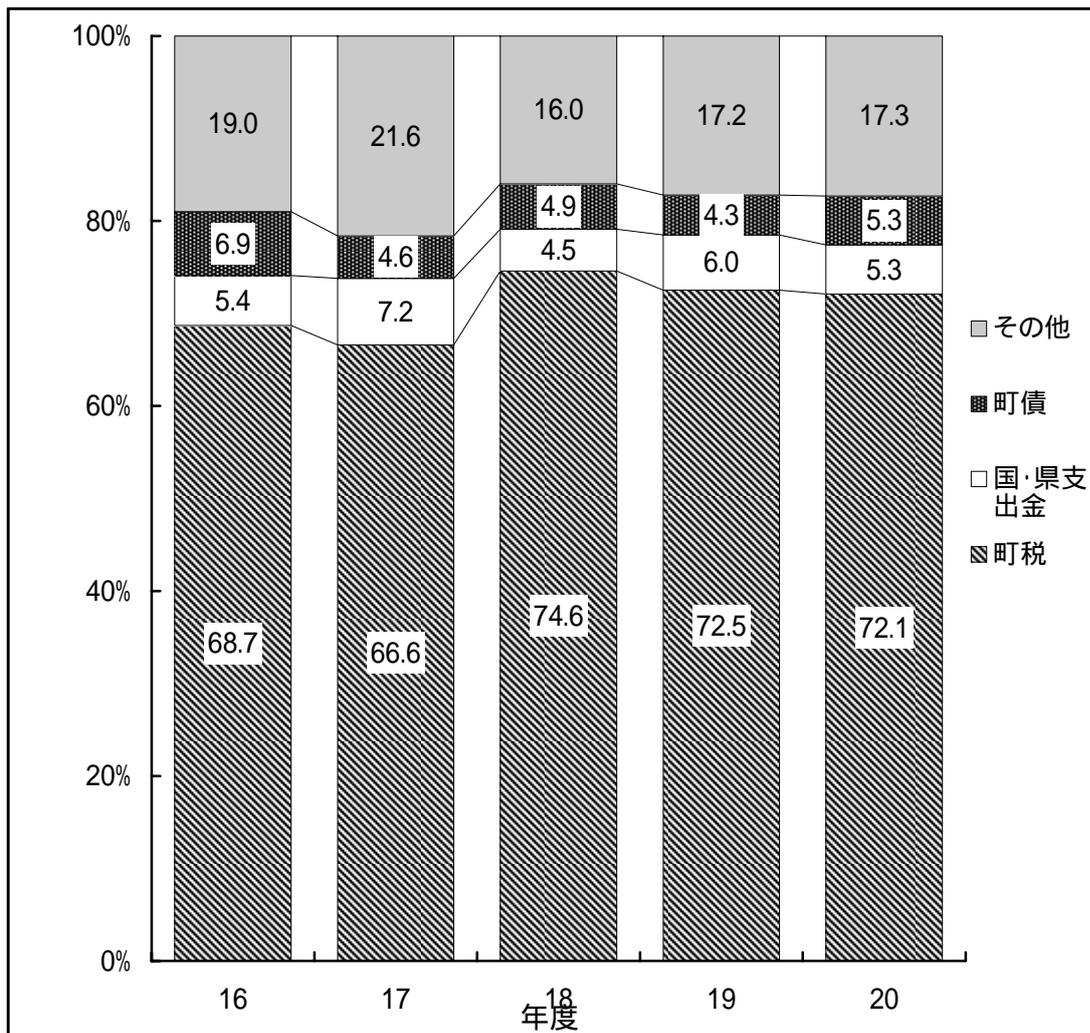
区 分		平成16年度	平成17年度	
		決算額 千円	決算額 千円	前年度比 %
歳入総額	(A)	9,863,507	9,543,721	96.8
歳出総額	(B)	9,512,991	9,515,548	100.0
歳入歳出差引	(C)	350,516	28,173	8.0
翌年度へ繰越すべき財源	(D)	0	273	皆増
実質収支 (C)-(D)	(E)	350,516	27,900	8.0
単年度収支	(F)	36,405	322,616	-
財政調整基金積立金	(G)	119,619	494,019	413.0
繰上償還金	(H)	0	0	-
財政調整基金とりくずし額	(I)	0	181,995	皆増
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)		83,214	10,592	-

図2 自主財源と依存財源の推移



平成18年度		平成19年度		平成20年度	
決算額 千円	前年度比 %	決算額 千円	前年度比 %	決算額 千円	前年度比 %
8,347,752	87.5	8,965,061	107.4	9,008,119	100.5
8,323,099	87.5	8,683,750	104.3	8,867,853	102.1
24,653	87.5	281,311	1,141.1	140,266	49.9
14,028	5,138.5	3,316	23.6	3,764	113.5
10,625	38.1	277,995	2,616.4	136,502	49.1
17,275	-	267,370	-	141,493	-
0	0.0	26,000	皆増	260,006	1,000.0
0	-	0	-	0	-
85,325	46.9	329,886	386.6	145,553	44.1
102,600	-	36,516	-	27,040	****

図3 歳入構成比の推移



(2) 歳入歳出決算額の前年度との比較

表5 歳入

款 別	平成20年度 決算額 (A) 千円	平成19年度 決算額 (B) 千円	前年度との比較	
			増減額 (A)-(B) 千円	伸率 %
町税	6,490,846	6,496,899	6,053	0.1
地方譲与税	54,609	56,769	2,160	3.8
利子割交付金	8,423	9,441	1,018	10.8
配当割交付金	4,028	10,101	6,073	60.1
株式等譲渡所得割交付金	1,390	7,236	5,846	80.8
ゴルフ場利用税交付金	124,080	119,832	4,248	3.5
地方消費税交付金	228,781	256,721	27,940	10.9
特別地方消費税交付金	0	0	0	0.0
自動車取得税交付金	44,738	58,877	14,139	24.0
地方特例交付金	16,994	12,894	4,100	31.8
地方交付税	39,640	43,522	3,882	8.9
交通安全対策特別交付金	4,270	4,790	520	10.9
分担金及び負担金	30,805	30,746	59	0.2
使用料及び手数料	370,132	365,074	5,058	1.4
国庫支出金	184,021	226,887	42,866	18.9
県支出金	292,928	312,715	19,787	6.3
財産収入	24,860	80,110	55,250	69.0
寄付金	5,528	3,167	2,361	74.6
繰入金	236,021	353,160	117,139	33.2
繰越金	281,311	24,652	256,659	1,041.1
諸収入	89,914	109,468	19,554	17.9
町債	474,800	382,000	92,800	24.3
合 計	9,008,119	8,965,061	43,058	0.5

表7 歳入の状況

区 分	平成16年度		平成17年度		対前年度 比 %
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	
町税	6,778,568	68.7	6,355,103	66.6	93.8
地方譲与税	85,889	0.9	113,958	1.2	132.7
利子割交付金	12,017	0.1	8,851	0.1	73.7
配当割交付金	3,457	0.0	6,216	0.1	179.8
株式等譲渡所得割交付金	3,800	0.0	9,351	0.1	246.1
ゴルフ場利用税交付金	122,924	1.3	117,747	1.2	95.8
地方消費税交付金	265,925	2.7	250,460	2.6	94.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	62,690	0.6	65,025	0.7	103.7
地方特例交付金	78,886	0.8	84,050	0.9	106.5
地方交付税	45,472	0.5	43,463	0.4	95.6
交通安全対策特別交付金	5,650	0.1	5,039	0.1	89.2
分担金及び負担金	22,606	0.2	29,355	0.3	129.9
使用料及び手数料	161,600	1.7	156,960	1.6	97.1
国庫支出金	348,781	3.5	465,743	4.9	133.5
県支出金	183,821	1.9	219,612	2.3	119.5
財産収入	72,511	0.7	539,199	5.6	743.6
寄付金	120,914	1.2	5,235	0.1	4.3
繰入金	346,880	3.5	187,774	1.9	54.1
繰越金	386,921	3.9	350,516	3.7	90.6
諸収入	79,395	0.8	92,664	1.0	116.7
町債	674,800	6.9	437,400	4.6	64.8
合 計	9,863,507	100.0	9,543,721	100.0	96.8

表6 歳出

款 別	平成20年度 決算額 (A) 千円	平成19年度 決算額 (B) 千円	前年度との比較	
			増減額 (A)-(B) 千円	伸率 %
議会費	133,424	136,830	3,406	2.5
総務費	2,061,447	1,704,351	357,096	21.0
民生費	1,402,303	1,084,389	317,914	29.3
衛生費	1,045,643	1,070,926	25,283	2.4
農林水産業費	38,403	41,566	3,163	7.6
観光費	381,838	393,555	11,717	3.0
土木費	712,554	749,077	36,523	4.9
消防費	940,340	881,111	59,229	6.7
教育費	1,133,859	1,412,399	278,540	19.7
災害復旧費	0	34,305	34,305	皆減
公債費	1,016,042	1,172,241	156,199	13.3
諸支出金	2,000	3,000	1,000	33.3
合 計	8,867,853	8,683,750	184,103	2.1

平成18年度			平成19年度			平成20年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
6,225,656	74.6	98.0	6,496,899	72.5	104.4	6,490,846	72.1	99.9
166,871	2.0	146.4	56,769	0.6	34.0	54,609	0.6	96.2
7,221	0.1	81.6	9,441	0.1	130.7	8,423	0.1	89.2
8,947	0.1	143.9	10,101	0.1	112.9	4,028	0.0	39.9
8,835	0.1	94.5	7,236	0.1	81.9	1,390	0.0	19.2
115,828	1.4	98.4	119,832	1.3	103.5	124,080	1.4	103.5
270,390	3.2	108.0	256,721	2.9	94.9	228,781	2.5	89.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
61,722	0.7	94.9	58,877	0.7	95.4	44,738	0.5	76.0
55,020	0.7	65.5	12,894	0.1	23.4	16,994	0.2	131.8
32,597	0.4	75.0	43,522	0.5	133.5	39,640	0.4	91.1
4,686	0.1	93.0	4,790	0.1	102.2	4,270	0.0	89.1
30,350	0.4	103.4	30,746	0.3	101.3	30,805	0.3	100.2
264,747	3.2	168.7	365,074	4.1	137.9	370,132	4.1	101.4
181,707	2.2	39.0	226,887	2.5	124.9	184,021	2.1	81.1
190,787	2.3	86.9	312,715	3.5	163.9	292,928	3.3	93.7
58,141	0.7	10.8	80,110	0.9	137.8	24,860	0.3	31.0
3,179	0.0	60.7	3,167	0.0	99.6	5,528	0.1	174.6
130,100	1.5	69.3	353,160	3.9	271.5	236,021	2.6	66.8
28,173	0.3	8.0	24,652	0.3	87.5	281,311	3.1	1,141.1
88,195	1.0	95.2	109,468	1.2	124.1	89,914	1.0	82.1
414,600	5.0	94.8	382,000	4.3	92.1	474,800	5.3	124.3
8,347,752	100.0	87.5	8,965,061	100.0	107.4	9,008,119	100.0	100.5

(3) 目的別(款別)決算状況

表8 歳入決算額

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	(A) 千円	(B) 千円	(C) 千円	(D) 千円
町税	6,563,000	7,338,419	6,490,846	65,693
地方譲与税	53,780	54,609	54,609	0
利子割交付金	9,400	8,423	8,423	0
配当割交付金	16,000	4,028	4,028	0
株式等譲渡所得割交付金	16,000	1,390	1,390	0
ゴルフ場利用税交付金	112,100	124,080	124,080	0
地方消費税交付金	260,000	228,781	228,781	0
特別地方消費税交付金	0	0	0	0
自動車取得税交付金	58,435	44,738	44,738	0
地方特例交付金	18,785	16,994	16,994	0
地方交付税	10,800	39,640	39,640	0
交通安全対策特別交付金	5,000	4,270	4,270	0
分担金及び負担金	28,421	30,901	30,805	0
使用料及び手数料	369,661	382,390	370,132	0
国庫支出金	417,282	184,021	184,021	0
県支出金	304,814	292,928	292,928	0
財産収入	45,415	24,860	24,860	0
寄付金	5,497	5,528	5,528	0
繰入金	236,185	236,021	236,021	0
繰越金	281,312	281,311	281,311	0
諸収入	86,294	89,914	89,914	0
町債	500,000	474,800	474,800	0
合 計	9,398,181	9,868,046	9,008,119	65,693

表9 歳出決算額

款 別	当初予算額	補正及び 予備費 補充額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額 (A)+(B)+(C)
	(A) 千円	(B) 千円	(C) 千円	(D) 千円
議会費	139,849	4,548	0	135,301
総務費	1,675,603	651,768	0	2,327,371
民生費	1,446,760	46,401	0	1,493,161
衛生費	1,045,504	13,492	0	1,058,996
農林水産業費	42,268	3,731	0	38,537
観光費	388,556	2,261	0	386,295
土木費	772,384	10,230	3,316	785,930
消防費	960,035	9,560	0	950,475
教育費	1,229,981	41,569	0	1,188,412
災害復旧費	60	0	0	60
公債費	1,020,000	0	0	1,020,000
諸支出金	2,000	0	0	2,000
予備費	20,000	8,357	0	11,643
合 計	8,743,000	651,865	3,316	9,398,181

収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	収入割合		
		対予算現額 %	対調定額 %	構成比 %
781,880	72,154	98.9	88.5	72.1
0	829	101.5	100.0	0.6
0	977	89.6	100.0	0.1
0	11,972	25.2	100.0	0.0
0	14,610	8.7	100.0	0.0
0	11,980	110.7	100.0	1.4
0	31,219	88.0	100.0	2.5
0	0	0.0	0.0	0.0
0	13,697	76.6	100.0	0.5
0	1,791	90.5	100.0	0.2
0	28,840	367.0	100.0	0.4
0	730	85.4	100.0	0.0
96	2,384	108.4	99.7	0.3
12,258	471	100.1	96.8	4.1
0	233,261	44.1	100.0	2.1
0	11,886	96.1	100.0	3.3
0	20,555	54.7	100.0	0.3
0	31	100.6	100.0	0.1
0	164	99.9	100.0	2.6
0	1	100.0	100.0	3.1
0	3,620	104.2	100.0	1.0
0	25,200	95.0	100.0	5.3
794,234	390,062	95.8	91.3	100.0

支出済額 (E) 千円	翌年度繰越額 (F) 千円	不用額 (D)-(E)-(F) 千円	予算現額 に対する 支出割合 %	構成比 %
133,424	0	1,877	98.6	1.5
2,061,447	220,227	45,697	88.6	23.3
1,402,303	4,796	86,062	93.9	15.8
1,045,643	0	13,353	98.7	11.8
38,403	0	134	99.7	0.4
381,838	0	4,457	98.8	4.3
712,554	3,764	69,612	90.7	8.0
940,340	0	10,135	98.9	10.6
1,133,859	0	54,553	95.4	12.8
0	0	60	0.0	0.0
1,016,042	0	3,958	99.6	11.5
2,000	0	0	100.0	0.0
0	0	11,643	0.0	0.0
8,867,853	228,787	301,541	94.4	100.0

(4) 性質別経費決算額一覧

表10 一般会計性質別決算額

経費別	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	伸率 %
義務的経費	4,516,155	50.9	4,709,046	54.2	192,891	4.1
人件費	3,157,005	35.6	3,202,448	36.9	45,443	1.4
扶助費	343,108	3.9	334,357	3.8	8,751	2.6
公債費	1,016,042	11.4	1,172,241	13.5	156,199	13.3
投資的経費	758,282	8.5	593,850	6.9	164,432	27.7
普通建設事業費	758,282	8.5	557,327	6.5	200,955	36.1
補助事業	108,500	1.2	171,779	2.0	63,279	36.8
単独事業	645,837	7.3	379,064	4.4	266,773	70.4
県営事業負担金	3,945	0.0	6,484	0.1	2,539	0.0
災害復旧費	0	0.0	36,523	0.4	36,523	皆減
その他の経費	3,593,416	40.6	3,380,854	38.9	212,562	6.3
物件費	1,943,119	21.9	1,968,953	22.7	25,834	1.3
維持補修費	208,488	2.4	250,019	2.9	41,531	16.6
補助費等	417,636	4.7	385,996	4.4	31,640	8.2
積立金	271,283	3.1	28,636	0.3	242,647	847.3
投資及び出資金・貸付金	5,900	0.1	5,455	0.1	445	8.2
繰出金	746,990	8.4	741,795	8.5	5,195	0.7
合 計 (A)	8,867,853	100.0	8,683,750	100.0	184,103	2.1
財源						
国庫支出金	163,397	1.9	209,287	2.4	45,890	21.9
県支出金	295,119	3.3	308,110	3.6	12,991	4.2
使用料・手数料	233,758	2.6	237,144	2.7	3,386	1.4
分担金・負担金・寄附金	15,299	0.2	10,754	0.1	4,545	42.3
財産収入	2,289	0.0	1,938	0.0	351	18.1
繰入金	90,467	1.0	23,275	0.3	67,192	288.7
諸収入	40,281	0.5	67,021	0.8	26,740	39.9
繰越金	3,316	0.0	4,316	0.0	1,000	0.0
地方債	324,800	3.7	203,500	2.4	121,300	59.6
一般財源 (B)	7,699,127	86.8	7,618,405	87.7	80,722	1.1

(注) この集計は地方自治法第252条の17の5第2項に基づく地方財政状況調査によるもので、その内一般会計分を抜粋したものである。

図4 目的別歳出構成比の推移

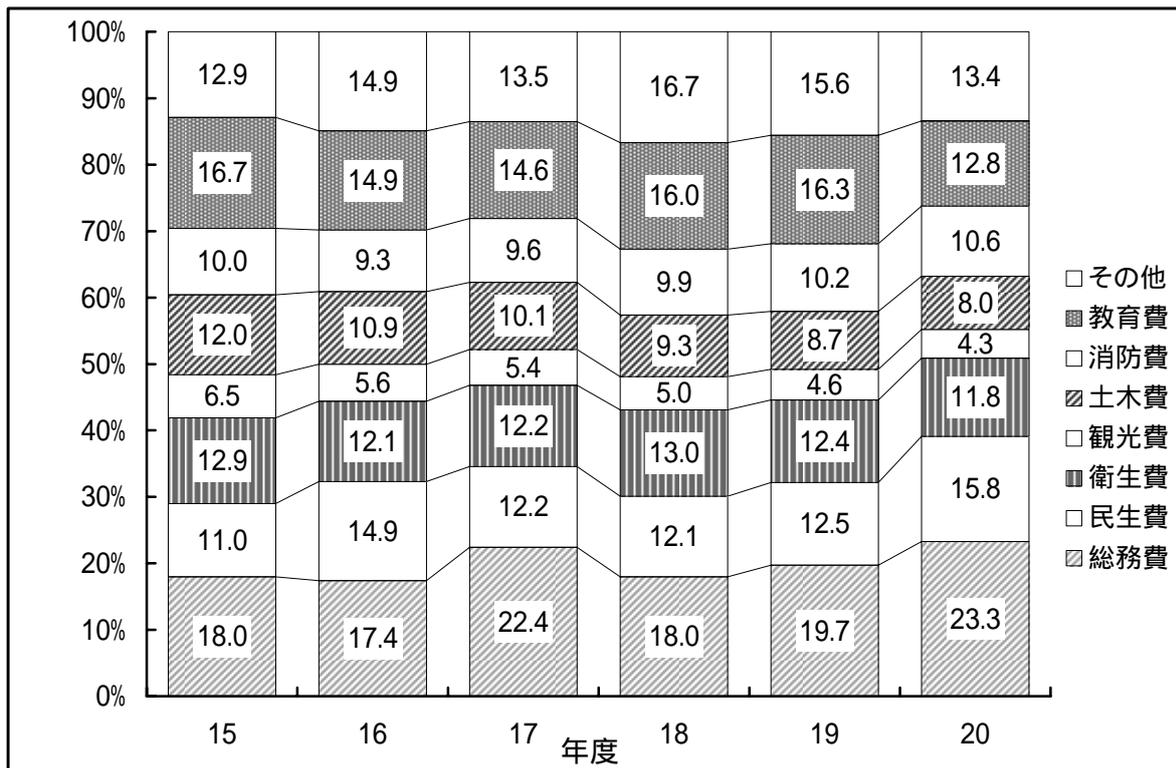
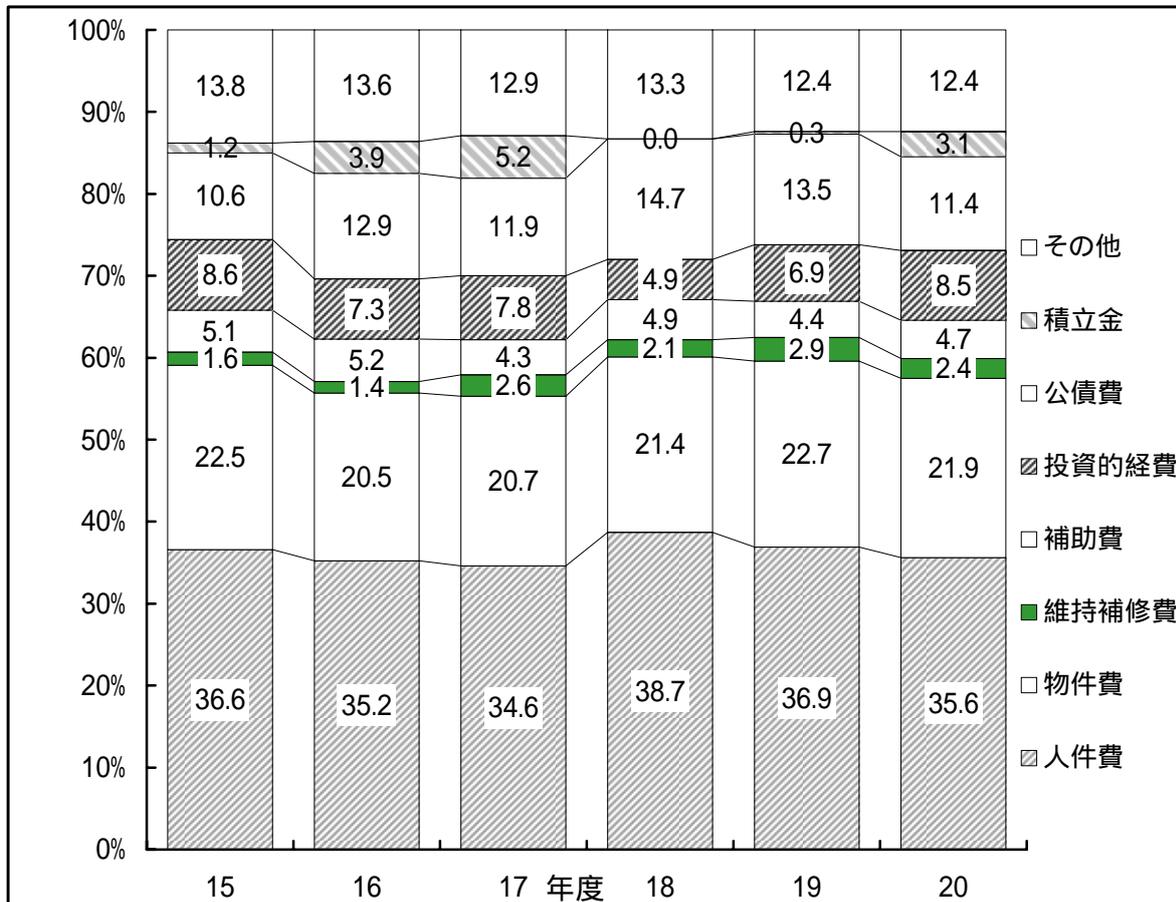


図5 性質別歳出構成比の推移



(5) 財源区分による決算状況

表11 目的別性質別決算額とその財源

区分	目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
性質別	義務的経費	122,893	1,057,277	612,756	213,330		4,597	
	人件費	122,893	1,057,277	275,088	213,330		4,597	
	扶助費			337,668				
	公債費							
	投資的経費		180,983	208,346			29,887	
	普通建設事業費		180,983	208,346			29,887	
	補助事業			67,270				
	単独事業		180,983	141,076			29,887	
	県営事業負担金							
	災害復旧費							
	その他の経費	10,531	845,324	589,044	852,351	4,500	3,919	
	物件費	7,820	475,912	71,424	708,002		2,551	
	維持補修費		8,385	9,122	109,927		295	
	補助費等	2,711	96,356	58,507	34,422	500	1,073	
	積立金		262,771	8,002				
	投資及び出資金・貸付金		1,900			4,000		
	繰出金			441,989				
	計 (A)	133,424	2,083,584	1,410,146	1,065,681	4,500	38,403	
	財源	国庫支出金		5,921	137,100	1,316		
		県支出金		85,307	127,138	5,001		31,865
		使用料・手数料		15,141	25,906	31,032		
分担金・負担金・寄附金			3,973	7,766	485			
財産収入			813	40			450	
繰入金			67,889					
諸収入			6,842	11,403	4,057	4,000		
繰越金			3,316					
地方債				152,200				
一般財源 (B)		133,424	1,894,382	948,593	1,023,790	500	6,088	
一般財源の占める割合 %	100.0	90.9	67.3	96.1	11.1	15.9		

(注) この集計は地方自治法第252条の17の5第2項に基づく地方財政状況調査によるもので、

商工費 千円	土木費 千円	消防費 千円	教育費 千円	災害 復旧費 千円	公債費 千円	諸支出金 千円	計 千円
108,339	117,458	763,903	499,560		1,016,042		4,516,155
108,339	117,458	763,903	494,120				3,157,005
			5,440				343,108
					1,016,042		1,016,042
	87,514	98,445	153,107				758,282
	87,514	98,445	153,107				758,282
			41,230				108,500
	87,514	94,500	111,877				645,837
		3,945					3,945
250,050	413,348	98,073	526,276				3,593,416
140,514	60,761	80,732	395,403				1,943,119
14,695	42,678	6,312	17,074				208,488
94,331	4,908	11,029	113,799				417,636
510							271,283
							5,900
	305,001						746,990
358,389	618,320	960,421	1,178,943		1,016,042		8,867,853
	380		18,680				163,397
3,530	215	35,335	6,728				295,119
7,641	28,638	292	102,704		22,404		233,758
510	2,163		402				15,299
	248	100	638				2,289
6,778			15,800				90,467
6,213		3,157	4,609				40,281
							3,316
		68,500	104,100				324,800
333,717	586,676	853,037	925,282		993,638		7,699,127
93.1	94.9	88.8	78.5		97.8		86.8

その内一般会計分を抜粋したものの。

(6) 町税の概要

ア 概要

町税収入のうち、基幹税目である固定資産税は、土地はほぼ横ばいでありましたが、家屋は保養所・共同住宅の新增築や償却資産の観光施設での設備投資があったことにより増となり、全体としては増収となりました。町民税の個人所得割は高額納税者所得の増及び譲渡所得の増などにより増収となりましたが、法人税割は企業の事業収益の悪化などにより大幅な減収となりました。町たばこ税は昨今の健康志向の高まりやカード導入などにより、また、入湯税は入湯客数の減少により、それぞれ減収となりました。その結果、決算額は64億9,085万円となり、前年度に比べ、605万円、0.1%の減収となりました。

一方、徴収実績では各税目ごとに差異はありますが、現年度分で96.7%、滞納繰越分で14.1%、町税全体で88.5%となり、前年度を0.8ポイント下回りました。

徴収については、賦課と徴収のより一層の連携による効率的な収納体制の構築を図り、前年度に引き続き夜間徴収・休日納税相談窓口・休日徴収・東京出張徴収を反復して実施するとともに、納税者の利便性を図るため口座振替制度の推奨・コンビニエンスストア収納の周知・平日における窓口を常設し、納税相談を行いました。また、早期の滞納解消を目指して、財産等の調査を積極的に行い、滞納処分を視野に入れた納税折衝・滞納整理に心掛け、滞納額の圧縮と徴収率の向上に努めました。

なお、前年度決算額と比較した増減の主なものは、次のとおりです。

町民税

個人所得割	高額納税者所得の増及び譲渡所得の増によるもの	3,505万円
法人税割	事業収益の悪化によるもの	6,825万円
固定資産税		
家屋	新增築によるもの	4,114万円
償却資産	設備投資によるもの	5,467万円
町たばこ税	健康志向の高まりに加えカード導入や喫煙規制の強化によるもの	2,336万円
特別土地保有税	前年度に徴収猶予の取消しによる収入があったことによるもの	1,540万円
入湯税	入湯客数の減によるもの	1,000万円

イ 調定及び収入状況

表13 税目別徴収状況

科目	調定額			収入済額	
	現年度分 (A) 千円	滞納繰越分 (B) 千円	計 (C) 千円	現年度分 (D) 千円	滞納繰越分 (E) 千円
町民税	1,225,316	65,955	1,291,271	1,164,740	19,690
固定資産税	4,498,496	657,006	5,155,502	4,344,827	81,045
軽自動車税	19,188	1,556	20,744	18,554	276
町たばこ税	161,364	0	161,364	161,364	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0
入湯税	703,670	5,868	709,538	698,078	2,272
計	6,608,034	730,385	7,338,419	6,387,563	103,283

表12 町税総括

区 分	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円	収入 割合 (C)/(B) %	不納 欠損額 (D) 千円	収入 未済額 (B)-(C) -(D) 千円	前年度 決算額 千円
現年度分	6,479,200	6,608,034	6,387,563	96.7	1,522	218,949	6,389,866
滞納繰越分	83,800	730,385	103,283	14.1	64,171	562,931	107,033
計	6,563,000	7,338,419	6,490,846	88.5	65,693	781,880	6,496,899

計 (F) 千円	不納 欠損額 (G) 千円	収入 未済額 (C)-(F)-(G) 千円	収入割合		
			現年度分 (D)/(A) %	滞納 繰越分 (E)/(B) %	計 (F)/(C) %
1,184,430	6,415	100,426	95.1	29.9	91.7
4,425,872	59,168	670,462	96.6	12.3	85.8
18,830	110	1,804	96.7	17.7	90.8
161,364	0	0	100.0		100.0
0	0	0			
700,350	0	9,188	99.2	38.7	98.7
6,490,846	65,693	781,880	96.7	14.1	88.5

表14 税目別構成

科目		決算額 千円	構成比 %
町民税		1,184,430	18.2
個人	現年度分	849,864	13.1
	滞納繰越分	831,040	12.8
法人	滞納繰越分	18,824	0.3
	現年度分	334,566	5.1
	滞納繰越分	333,700	5.1
固定資産税		4,425,872	68.2
現年度分	土地	4,344,827	66.9
	家屋	1,421,318	21.9
	償却資産	2,275,765	35.0
	交付金	473,413	7.3
	滞納繰越分	174,331	2.7
軽自動車税		18,830	0.3
現年度分	滞納繰越分	18,554	0.3
	滞納繰越分	276	0.0
町たばこ税		161,364	2.5
特別土地保有税		0	0.0
入湯税		700,350	10.8
現年度分	滞納繰越分	698,078	10.8
	滞納繰越分	2,272	0.0
合 計		6,490,846	100.0

表15 入湯税の用途状況

目 的	対象事業費 千円	特定財源 千円	一般財源 千円	うち入湯税	入湯税 構成比 %
				千円	
観光の振興	176,928	22,940	153,988	153,988	22.0%
観光施設の整備	192,861	1,200	191,661	191,661	27.4%
環境衛生施設の整備	375,012	0	375,012	345,260	49.3%
消防施設等の整備	102,960	92,704	10,256	9,441	1.3%
合 計	847,761	116,844	730,917	700,350	100.0%

表16 町税現年度分調定額の最近年度別状況

科 目	16年度 千円	17年度 千円	18年度 千円	19年度 千円	20年度 千円	前年度との比較	
						増減額 千円	伸率 %
町民税	1,209,946	1,012,003	1,072,648	1,240,439	1,225,316	15,123	1.2
個人均等割	29,940	31,480	34,437	34,953	35,595	642	1.8
個人所得割	817,399	638,488	629,327	799,654	855,486	55,832	7.0
法人均等割	225,926	223,386	216,344	216,554	213,335	3,219	1.5
法人税割	136,681	118,649	192,540	189,278	120,900	68,378	36.1
固定資産税	4,711,875	4,525,240	4,284,628	4,400,700	4,498,496	97,796	2.2
土地	1,621,063	1,562,343	1,509,448	1,475,599	1,473,688	1,911	0.1
家屋	2,394,866	2,415,077	2,237,211	2,310,276	2,359,620	49,344	2.1
償却資産	479,243	342,076	349,284	432,920	490,857	57,937	13.4
交付金	216,703	205,744	188,685	181,905	174,331	7,574	4.2
軽自動車税	16,234	16,857	17,590	18,362	19,188	826	4.5
町たばこ税	186,862	178,713	184,990	184,727	161,364	23,363	12.6
特別土地保有税	0	0	0	15,400	0	15,400	皆減
入湯税	699,803	682,736	701,351	711,679	703,670	8,009	1.1
合計	6,824,720	6,415,549	6,261,207	6,571,307	6,608,034	36,727	0.6
対前年度増減額	47,550	409,171	154,342	310,100	36,727		

(特別土地保有税：平成15年度税制改正により平成15年度以降課税停止)

表17 町税収入額の最近年度別状況

科 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	前年度との比較	
町税調定総額	7,703,803	7,218,010	7,048,090	7,275,382	7,338,419	63,037	
収入額	町民税	1,211,765	1,026,841	1,064,426	1,215,815	1,184,430	31,385
	固定資産税	4,662,909	4,446,551	4,253,284	4,350,626	4,425,872	75,246
	軽自動車税	16,171	16,724	17,362	18,114	18,830	716
	町たばこ税	186,862	178,713	184,990	184,727	161,364	23,363
	特別土地保有税	0	0	0	15,400	0	15,400
	入湯税	700,861	686,274	705,594	712,217	700,350	11,867
	計	6,778,568	6,355,103	6,225,656	6,496,899	6,490,846	6,053
収入割合 %	88.0	88.0	88.3	89.3	88.5		
前年度との比較 %	1.0	6.2	2.0	4.4	0.1		

(特別土地保有税：平成15年度税制改正により平成15年度以降課税停止。ただし、課税停止前に建物を建設することを条件に、徴収猶予の認定を受けていた法人等が、期間内にその条件を満たせなかったため、19年度に収入があったもの)

ウ 未収入及び欠損の状況

表18 滞納繰越額の最近年度の状況

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
滞納繰越額	千円	802,461	786,882	704,075	730,386	781,880
調定に対して滞納の占める割合	%	10.4	10.9	10.0	10.0	10.7

表19 未収入及び欠損処分状況

科目	収納率 %	収入未済		欠損処分	
		金額 千円	理由	金額 千円	理由
町民税	91.7	100,426	経済不況及び事業不振等	6,415	所在等不明
固定資産税	85.8	670,462	事業不振等	59,168	会社倒産等
軽自動車税	90.8	1,804	町外転出等	110	所在等不明
入湯税	98.7	9,188	事業不振等	0	———
合計		781,880		65,693	

(7) 普通建設事業費等

平成20年度決算における普通建設事業の総額は7億5,828万円で、歳出総額の8.5%になりました。

なお、本年度は、163件の事業を執行しておりますが、その主な事業は湯本幼児学園建設事業をはじめとした下記の事業です。

表20 平成20年度主要事業実施一覧

(単位：千円)

No.	事業名	事業費
1	湯本幼児学園建設事業	354,448
2	下水道事業特別会計繰出金	305,000
3	介護保険特別会計繰出金	152,879
4	国民健康保険特別会計繰出金	145,865
5	後期高齢者医療特別会計繰出金	122,418
6	箱根湯本ターミナル整備事業	114,544
7	ごみ減量化・再利用推進事業	112,300
8	消防車両整備事業	94,860
9	清掃第1プラント施設維持管理事業	83,475
10	箱根トラスト推進事業	66,842
11	粗大ごみ選別業務委託事業	48,878
12	豊かな森林づくり事業	44,900
13	地方道路整備臨時交付金事業町道宮2号線・宮185号線道路整備工事	38,630
14	高等学校等通学費補助事業	35,433
15	誘客宣伝事業	34,037
16	清掃第2プラント運転管理事業	30,555
17	観光街路灯整備補助金交付事業	30,393
18	最終処分場施設維持管理事業	22,404
19	成人病予防体制推進事業	19,437
20	小児医療費助成事業	19,328
21	清掃第2プラント施設維持管理事業	15,855
22	私設保育施設補助事業	15,628
23	清掃第1プラント運転管理事業	14,595
24	コンピュータ教育推進事業	13,913
25	観光情報推進事業	13,843
26	仙石原太郎沢水路整備工事	12,548
27	公衆便所整備事業	12,057
28	国際観光推進事業	10,923
29	町営住宅整備事業	10,346
30	箱根関所歴史文化推進事業	10,007

表21 目的別投資状況

区 分		金 額 千円	構成比 %
総務費	総務管理費	180,983	23.9
民生費	児童福祉費	208,346	27.5
農林水産業費	林業費	29,887	3.9
土木費		87,514	11.5
	土木管理費	9,170	1.2
	道路橋りょう費	65,797	8.7
	河川費	12,547	1.6
消防費	消防費	98,445	13.0
教育費		153,107	20.2
	教育総務費	2,955	0.4
	幼稚園費	147,821	19.5
	社会教育費	2,331	0.3
合 計		758,282	100.0

(8) 人件費

表22 最近年度の人件費の状況

年 度	歳出総額 千円	人件費 千円	歳出総額に 占める割合 %	町税収入に 占める割合 %
16	9,512,991	3,349,735	35.2	49.4
17	9,515,548	3,298,135	34.7	51.9
18	8,323,099	3,223,020	38.7	51.8
19	8,683,750	3,213,041	37.0	49.5
20	8,867,853	3,183,867	35.9	49.1

表23 人件費調

区 分	平成20年度 決算額 千円	平成19年度 決算額 千円	前年度との比較	
			増減額 千円	伸率 %
1. 議員委員報酬手当	105,791	110,774	4,983	4.5
2. 特別職の給与	36,348	33,001	3,347	10.1
3. 職員の給与	2,289,543	2,349,246	59,703	2.5
給料	1,411,074	1,454,508	43,434	3.0
扶養手当	50,310	53,067	2,757	5.2
地域手当	45,378	47,044	1,666	3.5
期末勤勉手当	600,166	616,704	16,538	2.7
管理職手当	46,676	47,684	1,008	2.1
時間外勤務手当	58,243	50,980	7,263	14.2
特殊勤務手当	2,610	2,655	45	1.7
宿日直手当	1,464	1,617	153	9.5
通勤手当	42,336	43,178	842	2.0
住居手当	17,263	18,074	811	4.5
児童手当	12,795	12,955	160	1.2
管理職員特別勤務手当	1,228	780	448	57.4
特例一時金	0	0	0	0.0
4. 職員共済組合負担金	402,799	405,608	2,809	0.7
5. 退職手当組合負担金	336,504	301,355	35,149	11.7
6. 災害補償費	5,025	5,200	175	3.4
7. その他	7,857	7,857	0	0.0
合 計	3,183,867	3,213,041	29,174	0.9

表24 職員数の状況（一般会計職員）

区分	一般職員 人	うち単純労 務職員 人	教育公務員 人	計
				人
議会	4	0	0	4
総務	72	1	0	72
税務	19	0	0	19
福祉	46	2	0	46
衛生	31	7	0	31
農林水産	1	0	0	1
観光	14	0	0	14
土木	16	0	0	16
消防	97	0	0	97
教育	46	13	15	61
合 計	346	23	15	361

*21年3月末現在

(9) 補助金

表25 主な補助金の交付と使途状況

補助金名称	交付団体 等名称	金額 千円	主な内容	効果
箱根湯本ターミナル整備補助金	交通エコロジー・モビリティ財団	94,235	箱根湯本駅舎のエレベーター等移動円滑化施設の整備	高齢者及び障がい者の利用の利便性、円滑性及び安全性の向上等が図られました。
児童・生徒通学費補助金	各学校長	38,154	遠距離通学児童・生徒の通学費の一部助成	遠距離通学児童・生徒を持つ保護者の負担が軽減されました。
高等学校等通学費補助金	高等学校等の通学者の保護者	35,433	通学費の一部助成	通学費の一部助成を行い、高等学校等の就学奨励に効果がありました。
観光街路灯整備補助金	各自治会及び照明会	30,393	年間電気料、修繕料及び工事費の助成	観光客及び地域住民の夜間安全歩行に寄与しました。
町社会福祉協議会運営補助金	町社会福祉協議会	24,700	調査・広報活動、地域福祉の増進等	諸事業の実施と、会の活動全般の円滑な推進に寄与しました。
町観光協会補助金	町観光協会	23,000	各種宣伝事業及び観光事業等の実施	町の宣伝及び誘客対策事業実施に効果がありました。
箱根温泉旅館協同組合活動補助金	箱根温泉旅館協同組合	13,300	箱根温泉旅館協同組合の維持運営	旅館協同組合の活動強化に寄与しました。
私設保育施設補助金	箱根温泉旅館協同組合	12,544	湯本保育園の運営補助	保育施設の充実と児童福祉の向上に寄与しました。
地域観光行事特別助成補助金	町観光協会	10,000	町内まつり行事費の一部助成	地域観光行事の運営及び観光客の誘致に効果がありました。
障がい者地域作業所運営補助金	特定非営利活動法人やまばと	5,850	やまばとの運営	就労困難な在宅障がい者の自立促進等が図られました。
町文化・スポーツ財団運営補助金	町文化・スポーツ財団	4,930	財団の運営	財団の充実と、住民の自発的な文化・スポーツ活動の推進が図られました。
火葬料補助金	死亡した住民の遺族等	4,746	火葬料の助成	補助対象件数129件
箱根町生きがい事業団運営補助金	箱根町生きがい事業団	3,800	高齢者等の就労の場として設立された事業団の運営補助	会員の生きがいと健康の増進が図られました。
民生委員児童委員協議会補助金	箱根町民生委員児童委員協議会	2,972	福祉六法該当世帯等の調査等各種事業の実施	民生委員法及び児童福祉法に定める任務の遂行と会の円滑な運営が図られました。

(10) 繰出金

特別会計への繰出し額は、7億3,519万円で、歳出総額の8.3%に当たります。これは、国民健康保険特別会計における被保険者の保険料軽減、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計の運営資金の補てん、下水道事業特別会計における建設事業の推進及び起債償還財源の確保等の目的で繰出しをしたものです。

表26 繰出金の状況

会 計	20年度 千円	19年度 千円	前年度との比較	
			増減額 千円	伸率 %
国民健康保険	145,865	116,375	29,490	25.3
老人保健	9,023	91,660	82,637	90.2
後期高齢者医療	122,418	-	-	-
介護保険	152,879	151,760	1,119	0.7
下水道事業	305,000	382,000	77,000	20.2
合 計	735,185	741,795	6,610	0.9

(11) 剰余金

平成20年度の一般会計剰余金は、1億3,650万円です。これは、歳入面で当初の見込みを大きく上回る前年度繰越金があったこと、また、歳出面で経費の削減を図ったことや、工事等の執行残があったことによるものです。

表27 一般会計繰越剰余金の状況

区 分	16年度 千円	17年度 千円	18年度 千円	19年度 千円	20年度 千円
繰越金総額	350,516	28,173	24,653	281,311	140,266
翌年度繰越財源	0	273	14,028	3,316	3,764
差引実質剰余金	350,516	27,900	10,625	277,995	136,502

(12) 住民1人当たりの決算額

住民1人当たりの決算額は、歳入671,088円、歳出650,030円で、歳入の大半を占める町税は1人当たりになると、486,331円になります。

(平成20年度末住民基本台帳人口 13,210)

表28 住民1人当たりの歳入決算額

科 目	1人当たり 決算額 円	前年度 円	対前年度 伸率 %
町税	491,359	486,331	1.0
地方譲与税	4,134	4,249	2.7
利子割交付金	638	707	9.8
配当割交付金	305	756	59.7
株式等譲渡所得割交付金	105	542	80.6
ゴルフ場利用税交付金	9,393	8,970	4.7
地方消費税交付金	17,319	19,217	9.9
特別地方消費税交付金	0	0	0.0
自動車取得税交付金	3,387	4,407	23.1
地方特例交付金	1,286	965	33.3
地方交付税	3,001	3,258	7.9
交通安全対策特別交付金	323	359	10.0
分担金及び負担金	2,332	2,302	1.3
使用料及び手数料	28,019	27,328	2.5
国庫支出金	13,930	16,984	18.0
県支出金	22,175	23,409	5.3
財産収入	1,882	5,997	68.6
寄付金	418	237	76.4
繰入金	17,867	26,436	32.4
繰越金	21,295	1,845	1,054.2
諸収入	6,807	8,194	16.9
町債	35,942	28,595	25.7
合 計	681,917	671,088	1.6

表29 住民1人当たりの性質別決算額

区 分	1人当たり 決算額 円	前年度 円	対前年度 伸率 %
人件費	238,986	239,722	0.3
物件費	147,095	147,388	0.2
維持補修費	15,782	18,715	15.7
投資的経費	57,402	44,453	29.1
補助費等	31,615	28,894	9.4
積立金	20,536	2,144	857.8
繰出金	56,547	55,528	1.8
公債費	76,915	87,749	12.3
その他	26,420	25,437	3.9
合 計	671,298	650,030	3.3

表30 住民1人当たりの目的別決算額

区 分	1人当たり 決算額 円	前年度 円	対前年度 伸率 %	
議会費	10,100	10,243	1.4	
総務費	156,052	127,581	22.3	
総務管理費	139,119	109,314	27.3	
徴税費	12,354	12,482	1.0	
戸籍住民基本台帳費	2,649	3,271	19.0	
選挙費	1,321	1,800	26.6	
統計調査費	64	64	0.0	
監査委員費	545	650	16.2	
民生費	106,155	81,173	30.8	
社会福祉費	64,416	55,435	16.2	
児童福祉費	41,736	25,476	63.8	
災害救助費	3	262	98.9	
衛生費	79,155	80,165	1.3	
保健衛生費	19,823	21,603	8.2	
清掃費	59,332	58,562	1.3	
農林水産業費	2,907	3,111	6.6	
農業費	396	686	42.3	
林業費	2,484	2,398	3.6	
水産業費	27	27	0.0	
観光費	28,905	29,460	1.9	
土木費	53,941	56,073	3.8	
土木管理費	4,756	4,811	1.1	
道路橋りょう費	7,073	11,549	38.8	
河川費	1,402	487	187.9	
都市計画費	16,488	9,314	77.0	
下水道費	23,089	28,595	19.3	
住宅費	1,133	1,317	14.0	
消防費	71,184	65,956	7.9	
教育費	85,833	105,726	18.8	
教育総務費	21,982	24,844	11.5	
小学校費	13,466	23,140	41.8	
中学校費	8,215	22,081	62.8	
幼稚園費	20,311	10,082	101.5	
社会教育費	16,233	20,242	19.8	
保健体育費	5,626	5,337	5.4	
災害復旧費	土木災害復旧費	0	2,568	皆減
公債費	76,915	87,749	12.3	
諸支出金	公営企業費	151	225	32.9
合 計	671,298	650,030	3.3	

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、歳入総額17億4,439万円に対して歳出総額16億8,442万円で、差し引き5,997万円が翌年度へ繰越しとなりました。なお、保険料の徴収率は現年度分83.2%、過年度分19.4%、合計では66.3%となっています。

保険給付状況は、診療件数61,192件で医療費総額13億1,182万円、このうち町支払額は10億3,878万円で歳出全体の61.7%を占めています。65歳以上の被保険者医療給付に対して交付される前期高齢者交付金は、3億1,926万円となっています。

表31 国民健康保険特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
国民健康保険料	500,619	743,518	492,626
使用料及び手数料	100	159	159
国庫支出金	356,078	350,247	350,247
療養給付費交付金	67,443	77,825	77,825
前期高齢者交付金	319,261	319,262	319,262
県支出金	80,561	78,426	78,426
共同事業交付金	180,321	182,137	182,137
財産収入	1	0	0
繰入金	150,038	145,865	145,865
繰越金	35,369	35,368	35,368
諸収入	310	1,479	1,479
町債	61,000	61,000	61,000
合 計	1,751,101	1,995,286	1,744,394

イ 歳出

款	予算額 (A) 千円	補正及び予備費 補充額 (B) 千円
総務費	58,222	6,864
保険給付費	979,397	192,905
後期高齢者支援金	189,522	70
前期高齢者納付金	467	0
老人保健拠出金	33,889	2,001
介護納付金	100,712	17,002
共同事業拠出金	172,767	0
保健事業費	19,101	0
基金積立金	1	0
諸支出金	1,010	14,744
公債費	100	0
予備費	1,812	1,479
合 計	1,557,000	194,101

老人保健拠出金は、3月診療分及び過年度遡及分に対応した3,189万円を支出しました。また、後期高齢者医療への支援金は、1億8,959万円を支出しました。

なお、加入状況につきましては、年度末の加入世帯は2,792世帯、被保険者数は、4,587人で前年度よりそれぞれ765世帯、1,406人の減となっています。前年度に比べて大幅に減となったのは、老人保健対象者が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものです。

不納欠損額 (D) 千円	収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
42,899	207,993	7,993	98.4	28.2
0	0	59	159.0	0.0
0	0	5,831	98.4	20.1
0	0	10,382	115.4	4.5
		1	100.0	18.3
0	0	2,135	97.3	4.5
0	0	1,816	101.0	10.4
0	0	1	0.0	0.0
0	0	4,173	97.2	8.4
0	0	1	100.0	2.0
0	0	1,169	477.1	0.1
0	0	0	100.0	3.5
42,899	207,993	6,707	99.6	100.0

予算現額 (A)+(B) (C) 千円	支出済額 (D) 千円	不用額 (C)-(D) 千円	予算現額に 対する支出割合 (D)/(C) %	構成比 %
65,086	62,776	2,310	96.5	3.7
1,172,302	1,125,015	47,287	96.0	66.8
189,592	189,592	0	100.0	11.2
467	255	212	54.6	0.0
31,888	31,887	1	100.0	1.9
83,710	83,710	0	100.0	5.0
172,767	162,611	10,156	94.1	9.7
19,101	13,448	5,653	70.4	0.8
1	0	1	0.0	0.0
15,754	15,127	627	96.0	0.9
100	0	100	0.0	0.0
333	0	333	0.0	0.0
1,751,101	1,684,421	66,680	96.2	100.0

老人保健拠出金は、3月診療分及び過年度遡及分に対応した3,189万円を支出しました。また、後期高齢者医療への支援金は、1億8,959万円を支出しました。

なお、加入状況につきましては、年度末の加入世帯は2,792世帯、被保険者数は、4,587人で前年度よりそれぞれ765世帯、1,406人の減となっています。前年度に比べて大幅に減となったのは、老人保健対象者が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものです。

不納欠損額 (D) 千円	収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
42,899	207,993	7,993	98.4	28.2
0	0	59	159.0	0.0
0	0	5,831	98.4	20.1
0	0	10,382	115.4	4.5
		1	100.0	18.3
0	0	2,135	97.3	4.5
0	0	1,816	101.0	10.4
0	0	1	0.0	0.0
0	0	4,173	97.2	8.4
0	0	1	100.0	2.0
0	0	1,169	477.1	0.1
0	0	0	100.0	3.5
42,899	207,993	6,707	99.6	100.0

予算現額 (A)+(B) (C) 千円	支出済額 (D) 千円	不用額 (C)-(D) 千円	予算現額に 対する支出割合 (D)/(C) %	構成比 %
65,086	62,776	2,310	96.5	3.7
1,172,302	1,125,015	47,287	96.0	66.8
189,592	189,592	0	100.0	11.2
467	255	212	54.6	0.0
31,888	31,887	1	100.0	1.9
83,710	83,710	0	100.0	5.0
172,767	162,611	10,156	94.1	9.7
19,101	13,448	5,653	70.4	0.8
1	0	1	0.0	0.0
15,754	15,127	627	96.0	0.9
100	0	100	0.0	0.0
333	0	333	0.0	0.0
1,751,101	1,684,421	66,680	96.2	100.0

表32 被保険者1人当たり保険料・医療費及び収支状況

ア 最近5年間の被保険者1人当たり保険料と医療費の推移

年度	1人当たり 保険料調定額 円	1人当たり 診療に要した 費用額 円	左の内訳	
			町支払額 円	高額療養費 円
平成16年度	87,966	223,770	161,284	15,713
平成17年度	93,637	241,955	177,591	16,487
平成18年度	98,476	241,727	178,692	14,974
平成19年度	98,470	266,781	198,631	15,813
平成20年度	117,794	282,842	206,191	20,738

イ 被保険者1人当たり収支状況

(被保険者数 4,587 人)

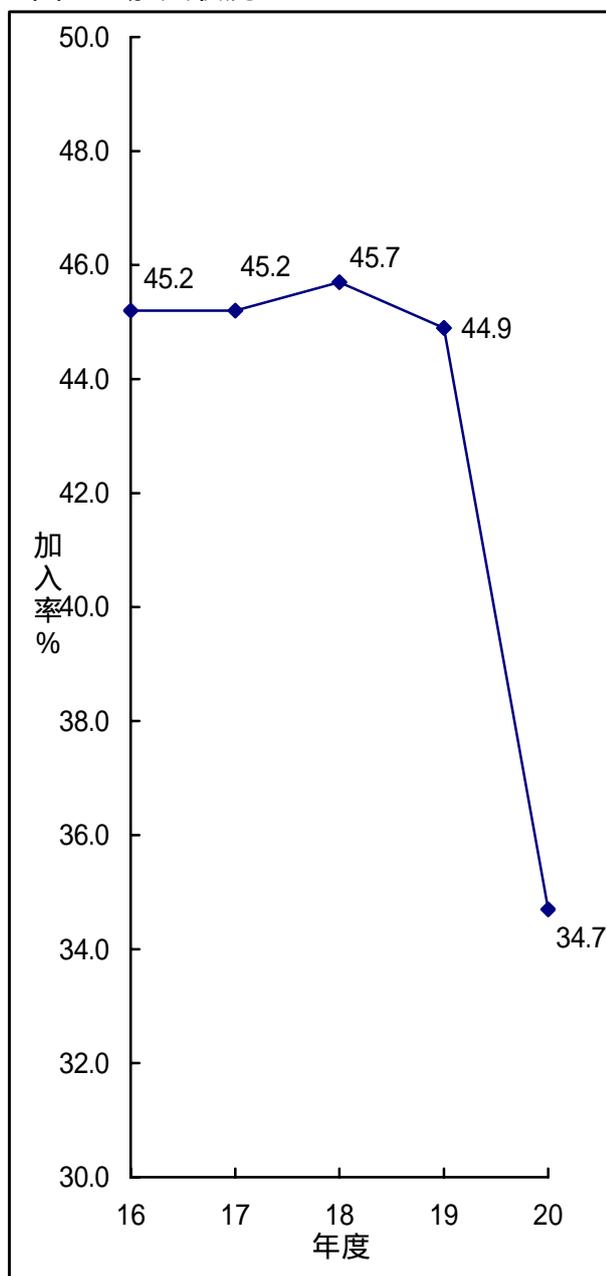
歳入決算額

款	金額 円
国民健康保険料	107,396
使用料及び手数料	35
国庫支出金	76,356
療養給付費交付金	16,966
前期高齢者交付金	69,601
県支出金	17,097
共同事業交付金	39,707
財産収入	0
繰入金	31,800
繰越金	7,710
諸収入	322
町債	13,298
合計	380,288

歳出決算額

款	金額 円
総務費	13,686
保険給付費	245,262
後期高齢者支援金	41,332
前期高齢者納付金	56
老人保健拠出金	6,952
介護納付金	18,249
共同事業拠出金	35,450
保健事業費	2,932
基金積立金	0
諸支出金	3,298
公債費	0
予備費	0
合計	367,217

図6 加入状況



窓口支払額 円	小児医療等 支払額 円
42,282	4,491
43,268	4,609
42,970	5,091
47,092	5,245
45,975	9,938

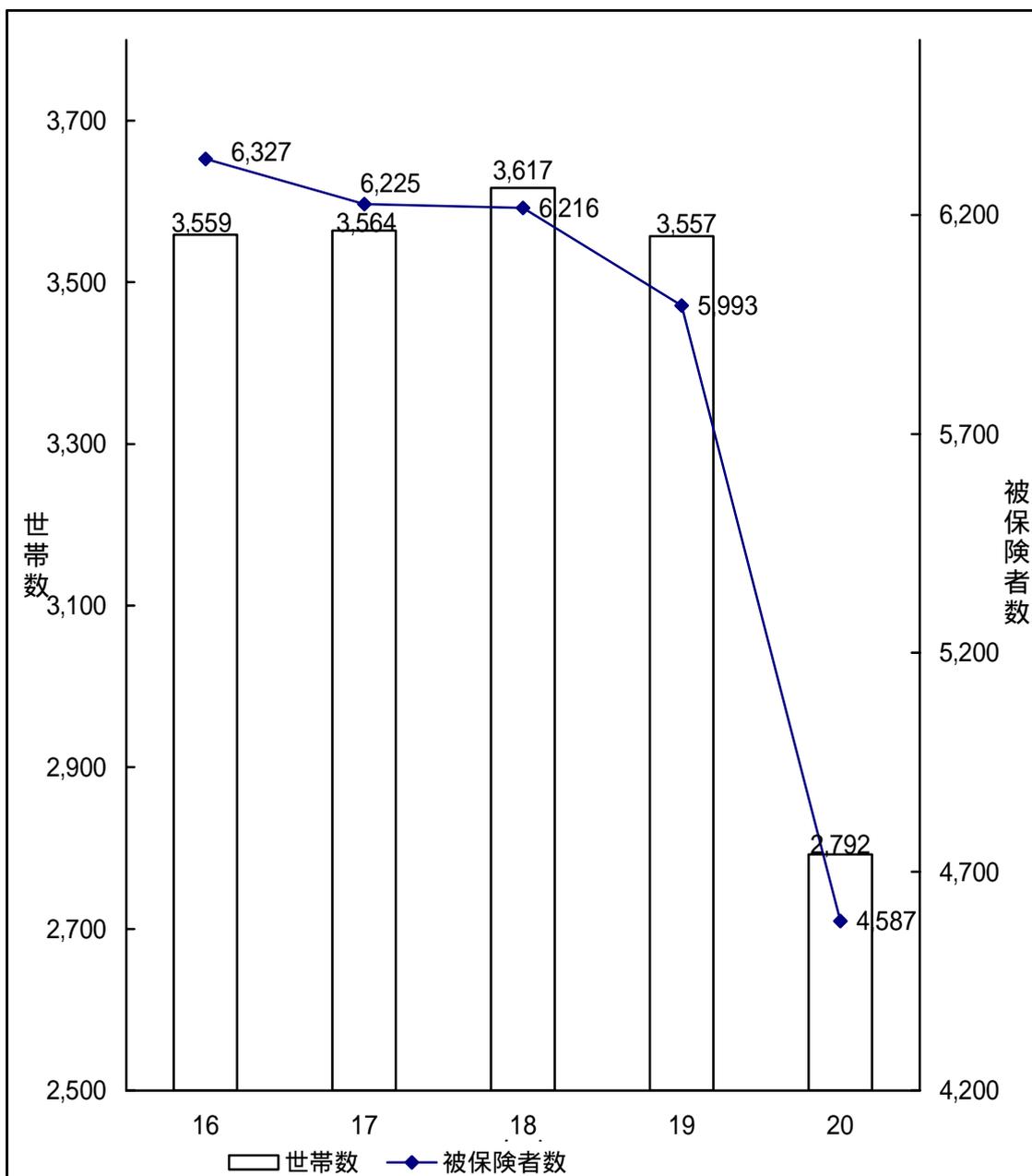


表33 保険給付状況

ア 療養諸費

区 分		件数	日数	診療に要した 費用額	
		件	日	円	
療 養 の 給 付 等	一般 診療	入院	1,046	16,379	483,154,838
		入院外	34,032	57,196	465,479,250
	歯科		7,105	15,956	100,402,436
	調剤		18,176		226,779,089
	食事療養		(992)		28,560,272
	訪問看護		4	10	110,850
	計		60,363	89,541	1,304,486,735
療 養 費	診療費		40		542,440
	その他		789		6,791,363
	計		829		7,333,803
合 計		61,192	89,541	1,311,820,538	

イ その他の保険給付

区 分	件数	支給額	1件当たり 支給額
	件	円	円
高額療養費	1,524	96,181,684	63,111
出産育児一時金	15	5,340,000	356,000
葬祭費	39	1,950,000	50,000
結核・精神医療付加金	411	452,588	1,101

表34 平成20年度国民健康保険特別会計貸付金借入状況

事業名	借入額	利率	利子	借入 方法	償還年数	据置 期間	借入先
	千円	%	千円		年	年	
保険財政自立支援 事業	61,000	-	-	証書 借入	4	1	神奈川県
合 計	61,000	/	-	/	/	/	/

1件当たり日数 日	1日当たり 費用額 円	1人当たり 費用額 円
15.66	29,498	104,173
1.68	8,138	100,362
2.25	6,292	21,647
		48,896
		6,158
		22
1.48	14,569	281,258
		117
		1,464
		1,581
		282,839

表35 平成20年度末における貸付金未償還事業別調べ

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
保険財政自立支援 事業	19	59,000	-	59,000,000	-	59,000,000	23	県
保険財政自立支援 事業	20	61,000	-	61,000,000	-	61,000,000	24	県
合 計		120,000		120,000,000	-	120,000,000		

県 = 神奈川県

(2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計は、歳入総額1億3,767万円に対し、歳出総額1億4,012万円で、差し引き245万円の歳入不足を生じたので、翌年度より繰上充用しました。

後期高齢者医療制度の創設により、平成20年度の支出については3月診療分と、3月診療以前の医療給付の遡及精算分となっています。

表36 老人保健特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
支払基金交付金	85,548	77,621	77,621
国庫支出金	48,425	40,497	40,497
県支出金	10,148	9,053	9,053
繰入金	10,147	9,023	9,023
繰越金	1	0	0
諸収入	256	1,476	1,476
合 計	154,525	137,670	137,670

イ 歳出

款	当初予算額 (A) 千円	補正及び 予備費補充額 (B) 千円	予算現額 (A)+(B) (C) 千円
医療諸費	135,740	0	135,740
諸支出金	2	84	86
公債費	50	0	50
繰上充用金	0	18,441	18,441
予備費	208	0	208
合 計	136,000	18,525	154,525

表37 医療費実績

医療費内訳						
医療給付費						
				国民健康保険	社会保険	計
入院	件数	件		111	20	131
	費用額	円		56,207,790	12,450,370	68,658,160
	一部負担額	円		3,742,122	815,656	4,557,778
	支払額	円		52,465,668	11,634,714	64,100,382
入院外	件数	件		2,748	600	3,348
	費用額	円		48,884,190	10,522,644	59,406,834
	一部負担額	円		6,420,901	1,642,744	8,063,645
	支払額	円		42,463,289	8,879,900	51,343,189
計	件数	件		2,859	620	3,479
	費用額	円		105,091,980	22,973,014	128,064,994
	一部負担額	円		10,163,023	2,458,400	12,621,423
	支払額	円		94,928,957	20,514,614	115,443,571
医療費支給費		件数	件			461
		支払額	円			5,768,736
返納金						
第三者納付金	件数	件				1
	支払額	円				1,389,620
医療費返納金	件数	件				17
	支払額	円				86,409
医療費合計			円			119,736,278
財源内訳	支払基金交付金		円			65,600,638
	国庫支出金		円			36,090,428
	県支出金		円			9,022,607
	一般会計繰入金		円			9,022,605

収入未済額 (B)-(C) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
0	7,927	90.7	56.4
0	7,928	83.6	29.4
0	1,095	89.2	6.6
0	1,124	88.9	6.5
0	1	0.0	0.0
0	1,220	576.6	1.1
0	16,855	89.1	100.0

支出済額 (D) 千円	不用額 (C)-(D) 千円	予算現額に 対する支出割合 (D)/(C) %	構成比 %
121,591	14,149	89.6	86.8
84	2	97.7	0.1
0	50	0.0	0.0
18,441	0	100.0	13.1
0	208	0.0	0.0
140,116	14,409	90.7	100.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、医療制度改革により、平成20年から創設された制度で、保険者は神奈川県後期高齢者医療広域連合です。

平成20年度決算は、歳入総額2億4,165万円に対し、歳出総額2億3,827万円で、差し引き338万円が翌年度へ繰越となりました。

対象者は、75歳以上の者及び満65歳以上の一定の障がいのある者で、3月末現在の対象者は、1,657人となっています。

表38 後期高齢者特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
後期高齢者医療保険料	122,427	121,652	119,152
使用料及び手数料	5	22	22
繰入金	150,482	122,418	122,418
諸収入	86	59	59
合 計	273,000	244,151	241,651

イ 歳出

款	当初予算額 (A) 千円	補正及び 予備費補充額 (B) 千円	予算現額 (A)+(B) (C) 千円
総務費	1,400	0	1,400
後期高齢者医療広域連合 納付金	271,509	0	271,509
予備費	91	0	91
合 計	273,000	0	273,000

収入未済額 (B)-(C) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
2,500	3,275	97.3	49.3
0	17	440.0	0.0
0	28,064	81.4	50.7
0	27	68.6	0.0
2,500	31,349	88.5	100.0

支出済額 (D) 千円	不用額 (C)-(D) 千円	予算現額に 対する支出割合 (D)/(C) %	構成比 %
1,035	365	73.9	0.4
237,234	34,275	87.4	99.6
0	91	0.0	0.0
238,269	34,731	87.3	100.0

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳入総額8億2,097万円に対して歳出総額8億841万円で、差し引き1,256万円が翌年度へ繰越しとなりました。なお、この内、443万円は国、県及び支払基金からの負担金超過額で次年度において返還するものです。

保険給付費総額では、今年度は過誤調整が相次ぎ、決算額（7億2,643万円）は対予算額（7億6,054万円）の95.5%となり、対前年度比では3.3%（2,318万円）の増となりました。

被保険者数については、年度末時点で、65歳以上の第1号被保険者が3,707人、40歳から64歳までの第2号被保険者が4,663人となっています。

表39 介護保険特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
介護保険料	159,275	169,253	149,292
使用料及び手数料	10	12	12
国庫支出金	167,566	160,382	160,382
支払基金交付金	237,370	229,399	229,399
県支出金	123,114	119,537	119,537
繰入金	159,672	152,879	152,879
繰越金	7,825	9,349	9,349
諸収入	40	122	122
合 計	854,872	840,933	820,972

イ 歳出

款	予算額 (A) 千円	補正及び予備費 補充額 (B) 千円
総務費	63,334	6,328
保険給付費	760,540	0
地域支援事業費	24,254	0
基金積立金	9,116	0
諸支出金	305	3,600
公債費	50	0
予備費	1	0
合 計	857,600	2,728

不納欠損額 (D) 千円	収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
1,499	18,462	9,983	93.7	18.2
0	0	2	120.0	0.0
0	0	7,184	95.7	19.5
0	0	7,971	96.6	28.0
0	0	3,577	97.1	14.6
0	0	6,793	95.7	18.6
0	0	1,524	119.5	1.1
0	0	82	305.0	0.0
1,499	18,462	33,900	96.0	100.0

予算現額 (A)+(B) (C) 千円	支出済額 (D) 千円	不用額 (C)-(D) 千円	予算現額に 対する支出割合 (D)/(C) %	構成比 %
57,006	55,382	1,624	97.2	6.8
760,540	726,431	34,109	95.5	89.9
24,254	22,891	1,363	94.4	2.8
9,116	0	9,116	0.0	0.0
3,905	3,707	198	94.9	0.5
50	0	50	0.0	0.0
1	0	1	0.0	0.0
854,872	808,411	46,461	94.6	100.0

(5) 財産区特別会計

表40 財産区特別会計(4財産区)決算状況

ア 歳入

科 目	温泉財産区 千円	宮城野財産区 千円	仙石原財産区 千円	蛸川財産区 千円
県支出金	47	0	102	126
財産収入	1,996	2,046	583	1,154
繰入金	0	0	0	0
繰越金	484	415	126	153
諸収入	0	0	0	0
合 計	2,527	2,461	811	1,433

(6) 温泉特別会計

温泉特別会計は歳入総額1億8,043万円に対し、歳出総額1億6,364万円で差し引き1,679万円が翌年度の繰越金となりました。

歳入については、温泉使用料等の事業収入が前年度に比べ21.1%(3,431万円)の減収となったものです。

表41 温泉特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
事業収入	133,600	130,626	128,385
財産収入	3	0	0
繰越金	37,593	52,050	52,050
諸収入	4	0	0
合 計	171,200	182,676	180,435

イ 歳出

款	予算額 (A) 千円	補正及び 予備費補充額 (B) 千円	予算現額 (A)+(B) (C) 千円
事業費	141,473	0	141,473
基金積立金	17,000	0	17,000
公債費	12,227	0	12,227
予備費	500	0	500
合 計	171,200	0	171,200

イ 歳出

科 目		温泉財産区 千円	宮城野財産区 千円	仙石原財産区 千円	蛸川財産区 千円
目的別	委員会費	93	112	89	144
	一般管理費	0	6	0	0
	財産管理費	1,798	1,894	350	500
	合 計	1,891	2,012	439	644
性質別	人件費	88	104	88	144
	物件費	191	8	1	0
	積立金	1,612	1,894	350	500
	その他	0	6	0	0
	合 計	1,891	2,012	439	644

歳出については、安定した供給を図るため、送・配湯管整備事業(4,824万円)等を行い、歳出総額は前年度に比べ8.2%(1,470万円)の減額となりました。

不納欠損額 (D) 千円	収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
0	2,241	5,215	96.1	71.2
0	0	3	0.0	0.0
0	0	14,457	138.5	28.8
0	0	4	0.0	0.0
0	2,241	9,235	105.4	100.0

支出済額 (D) 千円	不用額 (C)-(D) 千円	予算現額に 対する支出割合 (D)/(C) %	構成比 %
134,529	6,944	95.1	82.2
17,000	0	100.0	10.4
12,110	117	99.0	7.4
0	500	0.0	0.0
163,639	7,561	95.6	100.0

表42 温泉特別会計起債借入状況

事業名	借入額 千円	利率 %	利子 千円	借入 方法	償還年数 年	据置 期間 年	借入先
現年発生公営企業 等災害復旧事業	90,600	1.60	8,998	証書 借入	10	2	財務省
合 計	90,600	1	8,998				

(7) 育英奨学金特別会計

育英奨学金特別会計は、歳入総額5,038万円に対し、歳出総額4,696万円で差し引き342万円が翌年度に繰越しとなりました。

なお、20年度において奨学金を貸与した生徒は奨学生38名、入学資金を貸与した生徒は高等学校等1名、大学等5名です。

表44 育英奨学金特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
財産収入	550	400	400
寄付金	100	0	0
繰入金	15,000	15,000	15,000
繰越金	13,084	12,686	12,686
貸付金収入	22,766	59,762	22,291
合 計	51,500	87,848	50,377

イ 歳出

款	予算額 (A) 千円	補正及び 予備費補充額 (B) 千円	予算現額 (A)+(B) (C) 千円
事業費	18,993	0	18,993
基金積立金	17,007	0	17,007
諸支出金	15,000	0	15,000
予備費	500	0	500
合 計	51,500	0	51,500

表43 平成20年度末における起債未償還事業別調べ

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
現年発生公営企業 等災害復旧事業	17	90,600	1.60	79,896,520	4,876,532	84,773,052	27	財
合 計		90,600		79,896,520	4,876,532	84,773,052		

財 = 財務省

収入未済額 (B)-(C) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
0	150	72.7	0.8
0	100	0.0	0.0
0	0	100.0	29.8
0	398	97.0	25.2
37,471	475	97.9	44.2
37,471	1,123	97.8	100.0

支出済額 (D) 千円	不用額 (C)-(D) 千円	予算現額に 対する支出割合 (D)/(C) %	構成比 %
14,955	4,038	78.7	31.9
17,007	0	100.0	36.2
15,000	0	100.0	31.9
0	500	0.0	0.0
46,962	4,538	91.2	100.0

(8) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、歳入19億724万円に対し、歳出18億5,734万円で、差し引き4,990万円が翌年度へ繰越しとなりました。

歳入については、使用料及び手数料が前年度決算に比べ2.0% (1,575万円) の増で、国庫補助金が同20.7% (2,920万円) の増、県支出金が同11.5% (842万円) の増、繰入金と同20.2% (7,700万円) の減、町債が同13.7% (9,050万円) の減で、総額では4.3% (8,259万円) の減収となりました。

歳出では、総務費4億5,392万円、事業費3億5,660万円、公債費10億4,682万円の支出があり、総額で前年度決算に比べ4.5% (8,771万円) の減となりました。

表45 下水道事業特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
使用料及び手数料	769,128	840,874	806,139
国庫支出金	156,000	170,195	170,195
県支出金	8,024	8,175	8,175
繰入金	365,000	305,000	305,000
繰越金	36,436	47,486	47,486
諸収入	348	446	446
町債	610,200	569,800	569,800
合 計	1,945,136	1,941,976	1,907,241

イ 歳出

款	予算額 (A) 千円	補正及び 予備費 補充額 (B) 千円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 (C) 千円	予算現額 (A)+(B)+(C) (D) 千円
総務費	471,519	8,213	0	479,732
事業費	395,686	0	0	395,686
公債費	904,795	164,754	0	1,069,549
予備費	2,000	1,831	0	169
合 計	1,774,000	171,136	0	1,945,136

不納欠損額 (D) 千円	収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算現額に 対する 増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する 収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
207	34,528	37,011	104.8	42.3
0	0	14,195	109.1	8.9
0	0	151	101.9	0.4
0	0	60,000	83.6	16.0
0	0	11,050	130.3	2.5
0	0	98	128.2	0.0
0	0	40,400	93.4	29.9
207	34,528	37,895	98.1	100.0

支出済額 (E) 千円	翌年度繰越額 (F) 千円	不用額 (D)-(E)-(F) 千円	予算現額に 対する 支出割合 (E)/(D) %	構成比 %
453,925	0	25,807	94.6	24.4
356,595	0	39,091	90.1	19.2
1,046,818	0	22,731	97.9	56.4
0	0	169	0.0	0.0
1,857,338	0	87,798	95.5	100.0

表46 平成20年度起債借入状況

事業名	借入額 千円	利率 %	利子 千円	借入 方法	償還年数 年	据置 期間 年	借入先
公共下水道事業 (一般分)	72,700	1.90	25,788	証書 借入	30	5	財務省
公共下水道事業 (流域関連分)	19,000	1.90	6,740	〃	30	5	財務省
公共下水道事業 (流域関連分)	13,200	1.90	4,407	〃	28	5	地方公営企業 等金融機構
公共下水道事業 (一般分)	50,200	1.90	16,759	〃	28	5	地方公営企業 等金融機構
公的資金補償金免 除繰上償還借換債	164,700	2.45	12,312	〃	6	0	地方公営企業 等金融機構
資本費平準化債	250,000	1.65	25,896	〃	10	2	さがみ 信用金庫
合 計	569,800		91,902				

表47 平成20年度中下水道現債額の動き

区分		元金 千円	利子 千円	合計 千円
19年度末現債額		(A) 7,899,412	2,025,238	9,924,650
20年度中異動	償還	(B) 756,752	290,066	1,046,818
	起債	(C) 569,800	91,901	661,701
	借換による利子 軽減額	(D)	31,873	31,873
20年度末現債額		(A) - (B) + (C) - (D) 7,712,460	1,795,200	9,507,660

表48 平成20年度末における起債未償還事業別調べ

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
特定環境保全公 共下水道事業	54	102,000	7.15	8,364,105	451,151	8,815,256	21	大
〃	55	160,900	7.50	26,187,696	2,500,272	28,687,968	22	大
〃	56	220,700	7.30	51,249,068	6,742,510	57,991,578	23	大
〃	57	223,000	7.30	66,712,686	11,415,218	78,127,904	24	大
公共下水道事業 (一般分)	60	588,000	6.30	183,820,265	46,336,571	230,156,836	27	大
〃	61	605,900	5.20	282,291,349	66,378,427	348,669,776	28	大
公共下水道事業 (特別分)	61	336,700	5.20	156,869,941	36,886,651	193,756,592	28	大
公共下水道事業 (一般分)	61	362,400	5.40	140,381,940	25,838,328	166,220,268	26	公
〃	62	706,500	5.00	357,539,665	90,837,041	448,376,706	29	大
公共下水道事業 (特別分)	62	441,800	5.00	223,582,482	56,803,698	280,386,180	29	大
公共下水道事業 (一般分)	62	335,700	5.10	145,387,339	29,319,165	174,706,504	27	公
〃	63	771,200	4.85	420,528,786	115,170,654	535,699,440	30	大
公共下水道事業 (特別分)	63	245,000	4.85	133,596,410	36,588,190	170,184,600	30	大
公共下水道事業 (一般分)	63	310,800	4.95	149,013,801	33,259,975	182,273,776	28	公
〃	元	637,200	5.40	370,934,835	119,900,454	490,835,289	31	大
公共下水道事業 (特別分)	元	214,500	5.40	124,867,422	40,361,964	165,229,386	31	大
公共下水道事業 (一般分)	元	247,300	5.50	128,165,280	34,007,580	162,172,860	29	公
臨時財政特例・ 特別地方債	2	55,100	6.60	37,149,018	17,212,086	54,361,104	32	大
公共下水道事業 (一般分)	3	107,200	5.50	73,071,431	30,169,031	103,240,462	33	大
臨時財政特例・ 特別地方債	4	33,300	4.40	22,912,569	8,020,487	30,933,056	34	大

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
公共下水道事業 (一般分)	4	68,900	4.40	47,407,692	16,594,904	64,002,596	34	郵
〃	5	258,400	3.65	181,804,416	55,901,484	237,705,900	35	大
〃	5	17,900	4.65	13,644,994	5,850,622	19,495,616	36	大
公共下水道事業 (特別分)	5	54,700	3.65	38,485,686	11,833,644	50,319,330	35	大
公共下水道事業 (一般分)	5	66,800	3.75	44,539,718	12,143,376	56,683,094	33	公
〃	5	16,100	4.75	11,745,319	4,468,977	16,214,296	34	公
公共下水道事業 (臨時特利分)	5	45,100	3.70	30,013,319	8,066,203	38,079,522	33	公
公営企業借換債 (特定環境保全)	6	50,000	4.20	4,190,766	132,466	4,323,232	21	公
公共下水道事業 (一般分)	6	45,500	4.70	33,140,849	12,464,879	45,605,728	34	公
〃	6	67,600	4.75	49,315,750	18,764,178	68,079,928	34	公
公共下水道事業 (一般分)	6	214,900	4.65	163,816,172	70,240,212	234,056,384	36	大
公共下水道事業 (特別分)	6	291,000	4.65	221,826,461	95,113,539	316,940,000	36	大
公営企業借換債 (特定環境保全)	7	35,000	3.35	4,335,306	146,037	4,481,343	22	公
公共下水道事業 (一般分)	7	59,800	3.20	43,722,479	11,671,951	55,394,430	35	公
〃	7	29,800	3.25	21,822,459	5,923,101	27,745,560	35	公
〃	7	181,900	3.00	140,716,986	41,184,629	181,901,615	38	大
公営企業借換債 (特定環境保全)	8	29,000	3.50	2,570,263	67,665	2,637,928	21	公
公共下水道事業 (臨時特利分)	8	93,400	2.85	71,091,641	17,933,255	89,024,896	36	公
公共下水道事業 (一般分)	8	40,300	2.90	30,717,679	7,893,905	38,611,584	36	公
公共下水道事業 (特別分)	8	412,400	2.20	325,831,341	72,556,576	398,387,917	39	大

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
公共下水道事業 (一般分)	8	303,200	2.20	239,553,980	53,344,199	292,898,179	39	大
"	9	4,800	2.90	436,320	9,512	445,832	21	公
公営企業借換債 (特定環境保全)	9	20,900	2.90	1,899,811	41,421	1,941,232	21	公
公共下水道事業 (一般分)	9	134,800	2.20	105,887,713	21,607,017	127,494,730	37	公
"	9	28,100	2.15	22,044,990	4,390,588	26,435,578	37	公
"	9	265,400	1.30	214,155,239	28,981,330	243,136,569	40	大
公共下水道事業 (特別分)	9	275,200	1.30	222,063,006	30,051,480	252,114,486	40	大
公共下水道事業 (一般分)	10	155,600	2.10	130,620,365	30,019,395	160,639,760	40	大
"	10	91,200	2.10	74,921,623	15,438,197	90,359,820	38	公
"	10	400	2.10	328,604	67,720	396,324	38	公
公共下水道事業 (特例措置分)	11	19,800	2.00	2,650,778	39,828	2,690,606	21	大
"	12	14,500	1.60	3,800,104	76,304	3,876,408	22	財
公共下水道事業 (一般分)	15	8,500	1.90	8,500,000	2,031,792	10,531,792	43	公
公共下水道事業 (臨時特利分)	15	40,500	1.90	40,500,000	9,680,802	50,180,802	43	公
公共下水道事業 (一般分)	15	22,900	2.00	22,900,000	6,312,100	29,212,100	45	財
"	16	38,100	2.10	38,100,000	11,867,650	49,967,650	46	郵
公共下水道事業 (一般分)	16	16,100	2.10	16,100,000	4,620,792	20,720,792	44	公
公共下水道事業 (臨時特利分)	16	14,600	2.10	14,600,000	4,190,274	18,790,274	44	公
公共下水道事業 (一般分)	17	63,500	2.10	63,500,000	21,112,900	84,612,900	47	郵
"	17	33,600	2.00	33,600,000	9,827,192	43,427,192	45	公

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
公共下水道事業 (臨時特利分)	17	5,200	2.00	4,457,702	1,520,864	5,978,566	45	公
公営企業借換債 (特定環境保全)	17	75,100	1.95	26,010,943	637,093	26,648,036	22	公
公営企業借換債 (下水道事業)	17	4,900	1.95	1,697,119	41,569	1,738,688	22	公
公営企業借換債 (特定環境保全)	17	93,100	1.95	41,452,987	1,426,019	42,879,006	23	公
〃	17	5,200	1.95	3,057,610	79,648	3,137,258	23	公
資本費平準化債	17	250,000	1.59	218,750,000	13,052,151	231,802,151	27	信
公共下水道事業 (県貸付金)	17	2,000	2.10	2,000,000	675,175	2,675,175	47	県
公共下水道事業 (一般分)	18	108,900	2.10	108,900,000	37,351,250	146,251,250	48	郵
公営企業借換債 (特定環境保全)	18	8,100	2.50	3,361,210	105,690	3,466,900	22	公
公共下水道事業 (一般分)	18	23,800	2.15	23,800,000	8,027,802	31,827,802	46	公
〃	18	2,100	2.10	2,100,000	690,916	2,790,916	46	公
資本費平準化債	18	270,000	2.45	270,000,000	28,134,131	298,134,131	28	信
公共下水道事業 (一般分)	19	57,900	2.10	57,900,000	21,682,800	79,582,800	49	財
公共下水道事業 (流域関連分)	19	11,700	2.10	11,700,000	4,381,500	16,081,500	49	財
〃	19	12,400	2.10	12,400,000	4,340,066	16,740,066	47	公
公共下水道事業 (一般分)	19	61,900	2.10	61,900,000	21,665,384	83,565,384	47	公
公共下水道事業 (臨時特利分)	19	400	2.05	400,000	136,500	536,500	47	公
資本費平準化債	19	270,000	1.85	270,000,000	26,249,400	296,249,400	29	信
公営企業借換債 (下水道事業)	19	58,000	1.50	46,400,000	1,568,143	47,968,143	24	信
公営企業借換債 (県貸付金)	19	188,000	0.70	150,922,729	2,650,355	153,573,084	24	県

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
公共下水道事業 (一般分)	20	72,700	1.90	72,700,000	25,787,801	98,487,801	50	財
公共下水道事業 (流域関連分)	20	19,000	1.90	19,000,000	6,739,596	25,739,596	50	財
〃	20	13,200	1.90	13,200,000	4,406,803	17,606,803	48	地
公共下水道事業 (一般分)	20	50,200	1.90	50,200,000	16,759,259	66,959,259	48	地
公的資金補償金 免除繰上償還借 換債	20	164,700	2.45	150,622,027	10,333,453	160,955,480	25	地
資本費平準化債	20	250,000	1.65	250,000,000	25,895,668	275,895,668	30	信
合 計		12,413,900		7,712,460,244	1,795,200,585	9,507,660,829		

財(大) = 財務省(大蔵省) 公 = 公営企業金融公庫
 郵 = 総務(郵政)省簡易保険局、日本郵政公社
 信 = さがみ信用金庫 県 = 神奈川県 地 = 地方公営企業等金融機構

4. 財政力状況

(1) 財政力指数

表49 財政力指数表

区 分	20年度 千円	19年度 千円	比 較		備 考	
			金額 千円	伸率 %		
基準財政収入額	4,843,488	4,786,649	56,839	1.2		
基準財政需要額	2,975,930	3,022,943	47,013	1.6		
標準財政規模	6,553,801	6,495,290	58,511	0.9	<算出方法> [基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 地方特例交付金] × 100 / 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 地方特例交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額	
財政力 指数	3カ年平均	1.597	1.600	-	-	
	当該単年度	1.628	1.583	-	-	
普通交付税額	0	0	-	-		
特別交付税額	39,640	43,522	3,882	8.9		
実質収支比率 %	2.1	4.3	-	-	<算出方法> 実質収支 / 標準財政規模	
積立金現在高	1,017,591	974,679	42,912	4.4		
地方債現在高	9,125,865	9,504,062	378,197	4.0		
公債費比率 %	12.3	15.1	-	-		
実質公債費比率 %	10.4	11.1	-	-		

本表は一般会計のみの数値なので、決算統計の数値と異なる

[平成19年度標準財政規模]については、平成20年度決算概要中<6,495,290と平成19年度決算概要中<6,316,697>で数値が異なるが、これは平成19年度は臨時財政対策債発行可能額を除いていたため

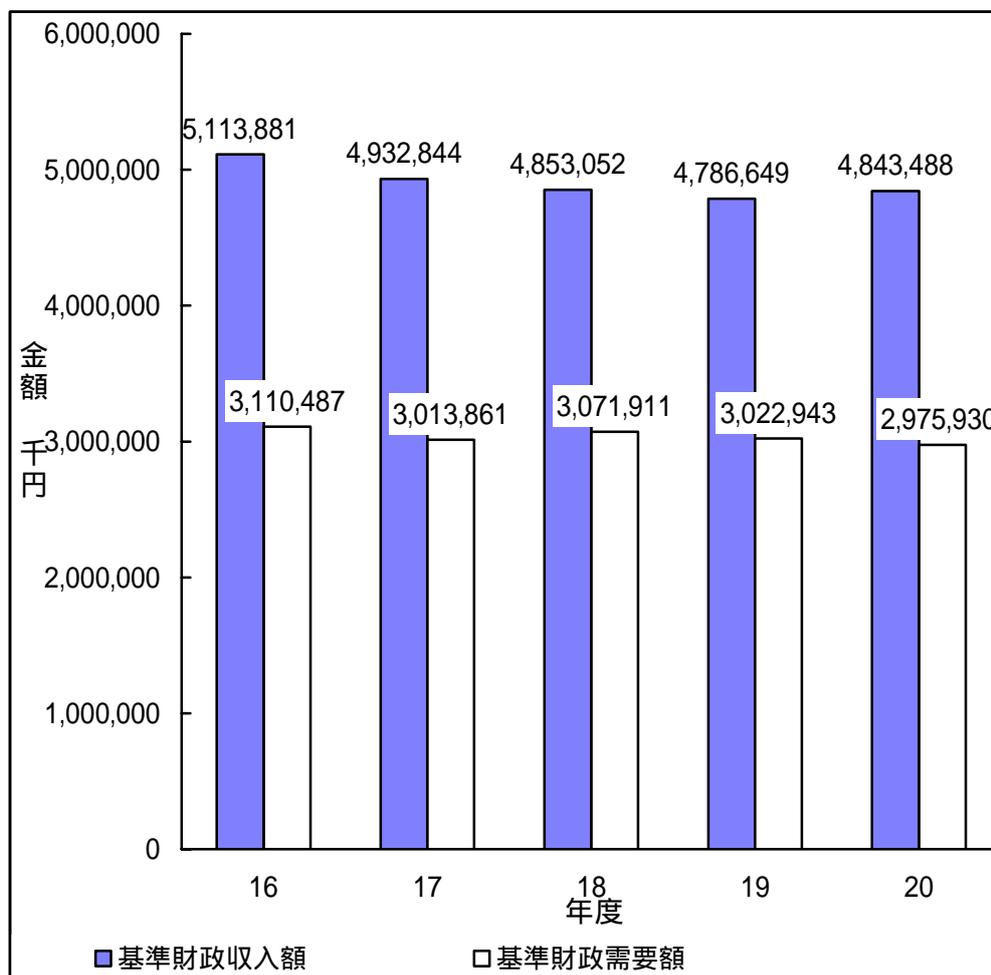
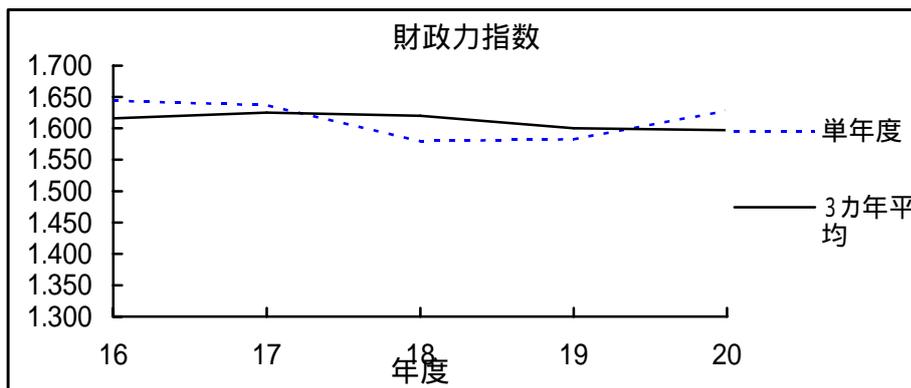
図7 財政力

財政力を把握する方法として一般化されているものに、「財政力指数」があります。

これは基準財政収入額を基準財政需要額で割ったものの3年間の平均値であり、この指数が高いほど財政力が高いということになります。

通常、その年度の基準財政収入額を基準財政需要額で割った値が「1」以下の場合は、普通交付税の交付対象となり、この不足が普通交付税を得る時の基準となります。

また、この値が「1」を超える場合は不交付団体となり、それだけ町は余裕財源を持っているということになります。



(2) 町有財産

表50 町有財産

区 分		施設数	土地 (地積)			19年度末 現在高
			19年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高	
政 産	公 行 用		m ²	m ²	m ²	m ²
	庁舎	1	6,363	0	6,363	0
	出張所	4	0	0	0	0
	消防施設	18	4,818	307	5,125	485
	衛生施設	1	70,176	0	70,176	59
	その他の施設	6	17,049	0	17,049	236
	小 計	30	98,406	307	98,713	780
	財 産					
	小中学校	4	142,146	78,065	64,081	0
	幼稚園	4	13,638	12,208	25,846	536
公営住宅	8 (241)	23,423	0	23,423	0	
公園	62	45,131	0	45,131	45	
保育所	3	2,248	0	2,248	625	
公民館	6	9,188	0	9,188	0	
その他の施設	64	128,029	109,129	237,158	3,203	
小 計	151	363,803	43,272	407,075	4,409	
普 通 財 産	町有建物等施設	17 施設	6,633	67,991	74,624	788
	山林(所有に係るもの)	225 筆	4,742,046	0	4,742,046	0
			(3,701,351)	(0)	(3,701,351)	
	山林(共有に係るもの)	43 筆	1,488,832	0	1,488,832	0
	原野	86 筆	466,722	0	466,722	0
	雑種地	39 筆	36,212	0	36,212	0
	宅地	93 筆	24,138	1,911	22,227	0
	墓地	0 筆	0	0	0	0
小 計	17 施設 486 筆	6,764,583	66,080	6,830,663	788	
合 計	198 施設 486 筆	7,226,792	109,659	7,336,451	5,977	

注1 山林(共有に係るもの)の()内の数値は全体のものを、()外の数値は持分権により按分したものを示す。

建 物							
木造（延面積）		非木造（延面積）			延面積計		
20年度中 増減高	20年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高
m ²							
0	0	5,798	0	5,798	5,798	0	5,798
0	0	497	0	497	497	0	497
0	485	4,429	0	4,429	4,914	0	4,914
0	59	6,335	0	6,335	6,394	0	6,394
0	236	259	2,465	2,724	495	2,465	2,960
0	780	17,318	2,465	19,783	18,098	2,465	20,563
0	0	42,190	19,160	23,030	42,190	19,160	23,030
536	0	1,882	1,610	3,492	2,418	1,074	3,492
0	0	13,099	0	13,099	13,099	0	13,099
0	45	310	0	310	355	0	355
0	625	604	633	1,237	1,229	633	1,862
0	0	6,981	0	6,981	6,981	0	6,981
0	3,203	24,357	0	24,357	27,560	0	27,560
536	3,873	89,423	16,917	72,506	93,832	17,453	76,379
329	1,117	1,567	15,281	16,848	2,355	15,610	17,965
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
329	1,117	1,567	15,281	16,848	2,355	15,610	17,965
207	5,770	108,308	829	109,137	114,285	622	114,907

表51 有価証券

区分	内 訳	19年度末 残高 千円	20年度中 増減高 千円	20年度末 残高 千円
株券	株式会社テレビ神奈川	1,280	0	1,280
	箱根温泉供給株式会社	23	0	23
	小田原箱根観光株式会社	50	0	50
合 計		1,353	0	1,353

注：19年度末及び20年度末現在高の金額は、額面金額による。

表52 出資による権利

会計	内 訳	19年度末 残高 千円	20年度中 増減高 千円	20年度末 残高 千円
一般会計	社団法人かながわ森林づくり公社 出資金	100	0	100
	箱根町水道事業出資金	51,300	0	51,300
	神奈川県農業信用基金協会出資金	450	0	450
	箱根町土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
	社団法人神奈川県農業公社出資金	200	0	200
	社団法人神奈川県果実生産出荷安 定基金協会出資金	230	0	230
	財団法人箱根町文化・スポーツ財 団出捐金	168,000	0	168,000
	神奈川県信用保証協会出捐金	9,715	0	9,715
	神奈川県労働者信用基金協会出捐 金	341	0	341
	財団法人箱根町観光協会出捐金	130,000	0	130,000
	財団法人かながわ健康財団出捐金	175	0	175
	財団法人砂防フロンティア整備推 進機構出捐金	200	0	200
	財団法人神奈川県暴力追放推進セ ンター出捐金	500	0	500
	地方公営企業等金融機構出資金	0	1,900	1,900
	合 計		364,211	1,900

表53 基金

会計	区分	19年度末 残高 千円	20年度中 増減高 千円	20年度末 残高 千円	内 容
一般会計		974,679	42,912	1,017,591	
	現金	24,215	0	24,215	箱根町町有林整備基金
	現金	366,098	114,453	480,551	箱根町財政調整基金
	現金	22,221	334	21,887	箱根町褒賞及び表彰基金
	現金	89,145	4,902	84,243	箱根町国際交流基金
	現金	97,130	66,955	30,175	箱根町資源保全基金
	有価証券	100,000	0	100,000	
	現金	31,039	610	31,649	箱根町社会福祉基金
現金	244,831	40	244,871	箱根町災害支援基金	
国民健康保険		3,223	0	3,223	
	現金	1,223	0	1,223	箱根町国民健康保険運営準備基金
	現金	2,000	0	2,000	箱根町国民健康保険高額療養費貸付基金
介護保険		6,615	7,351	13,966	
	現金	6,615	0	6,615	箱根町介護保険給付費支払基金
	現金	0	7,351	7,351	箱根町介護従事者処遇改善臨時特例基金
温泉財産区		42,946	1,613	44,559	
	現金	17,946	1,613	19,559	箱根町温泉財産区基金
	有価証券	25,000	0	25,000	
宮城野財産区		100,568	1,893	102,461	
	現金	10,568	1,893	12,461	箱根町宮城野財産区基金
	有価証券	90,000	0	90,000	
仙石原財産区	現金	4,118	350	4,468	箱根町仙石原財産区基金
蛸川財産区	現金	18,317	500	18,817	箱根町蛸川財産区基金
温泉	現金	180,859	17,000	197,859	箱根町温泉基金
育英奨学金		117,751	2,007	119,758	
	現金	67,751	2,007	69,758	箱根町育英奨学基金
	有価証券	50,000	0	50,000	
合 計		1,449,076	73,626	1,522,702	

表54 土地開発基金

区 分	19年度末 残高 千円	20年度中 増減高 千円	20年度末 残高 千円
現金	136	1	137
貸付金	200,882	0	200,882
合 計	201,018	1	201,019

表55 債権

会 計	区 分	19年度末 残高 千円	20年度中 増減高 千円	20年度末 残高 千円
一般会計		14,500	2,950	11,550
	住宅取得資金融資預託金	9,500	1,950	7,550
	勤労者生活資金融資預託金	5,000	1,000	4,000
育英奨学金	育英奨学基金貸付金	221,590	8,717	212,873
下水道事業	排水設備設置等貸付金	0	0	0
	合 計	236,090	11,667	224,423

(3) 町債

表56 平成20年度借入状況

区分	事業名	借入額 千円	利率 %	利子 千円	借入 方法	償還 年数 年	据置 期間 年	借入先
教育	湯本幼児学園建設 事業(幼稚園分)	83,400	1.80	18,037	証書 借入	20	3	財務省
"	湯本幼児学園建設 事業(幼稚園分)	20,700	1.60	4,100	"	20	3	神奈川県
民生	湯本幼児学園建設 事業(保育園分)	121,900	1.80	26,363	"	20	3	財務省
"	湯本幼児学園建設 事業(保育園分)	30,300	1.60	6,002	"	20	3	神奈川県
消防	消防車両整備事業	63,500	0.30	619	"	5	1	神奈川県市町 村振興協会
"	消防車両整備事業	5,000	0.60	105	"	5	1	神奈川県
臨時財 政対策	臨時財政対策(利 率見直し方式)	150,000	1.20	21,557	"	20	3	財務省
合 計		474,800		76,783				

表57 平成20年度中現債額の動き

区 分		元金 千円	利子 千円	合計 千円
19年度末現債額		9,504,062	1,074,707	10,578,769
20年度中	償還	852,997	163,046	1,016,043
	起債	474,800	76,783	551,583
20年度末現債額		9,125,865	988,444	10,114,309

表58 目的別起債額

区 分	起 債 額		未償還元金 千円
	金額 千円	構成比 %	
土木	309,600	2.2	153,217
教育	4,288,100	30.8	2,733,444
民生	263,600	1.9	245,176
公営住宅	313,000	2.2	216,282
都市公園	173,200	1.2	115,038
観光	108,000	0.8	18,059
保健衛生	4,003,000	28.8	2,673,214
消防	1,145,400	8.2	856,775
総務	1,101,100	7.9	251,169
減税補てん	789,000	5.7	549,548
臨時税収補てん	165,000	1.2	94,608
臨時財政対策	1,263,400	9.1	1,219,335
合 計	13,922,400	100.0	9,125,865

表59 平成20年度末における起債未償還事業別調べ

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
土木		309,600	/	153,216,671	18,803,553	172,020,224	/	/
臨時地方道整備事業	6	108,200	4.30	51,673,326	7,502,670	59,175,996	27	公
〃	7	140,000	3.45	74,274,537	9,965,017	84,239,554	27	公
町道湯1号線湯本大橋耐震補強工事	12	33,000	1.585	8,250,000	163,541	8,413,541	22	み
湯本山崎地区住宅市街地整備総合支援事業	12	15,800	1.30	10,160,909	536,356	10,697,265	28	財
カントリートレイル事業	13	9,000	1.50	6,177,437	401,171	6,578,608	28	財
湯本山崎地区住宅市街地整備総合支援事業	13	2,600	1.50	1,784,593	115,887	1,900,480	28	財
カントリートレイル事業	15	1,000	1.60	895,869	118,911	1,014,780	35	県
教育		4,288,100	/	2,733,444,007	382,231,188	3,115,675,195	/	/
湯本中学校校舎建設事業	62	72,000	4.80	19,208,385	2,131,871	21,340,256	24	郵
温泉小学校建設事業	元	28,000	4.85	9,156,203	1,265,057	10,421,260	25	大
〃	元	108,000	6.20	44,827,274	9,537,118	54,364,392	26	大
仙石原中学校屋内運動場建設事業	3	17,000	5.50	35,369,691	8,826,629	44,196,320	28	大
宮城野小学校校舎建設事業		53,000						
〃	4	85,000	4.40	44,710,335	9,919,143	54,629,478	29	大
元箱根石仏・石塔群保存整備事業	4	6,000	3.00	1,693,933	128,927	1,822,860	24	県
〃	5	14,000	3.00	4,869,763	446,912	5,316,675	25	県
〃	6	16,000	3.00	6,583,189	708,251	7,291,440	26	県
〃	6	85,000	3.00	33,479,532	3,601,902	37,081,434	26	振
総合体育館建設事業	6	7,000	4.20	3,049,375	432,077	3,481,452	26	大

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
総合体育館建設事業	7	505,700	3.10	255,852,566	32,863,309	288,715,875	28	大
元箱根石仏・石塔群保存整備事業	7	137,400	3.00	62,241,620	7,689,598	69,931,218	27	振
〃	7	52,000	3.00	24,606,699	3,040,018	27,646,717	27	県
総合体育館建設事業	8	1,219,700	2.80	645,795,294	79,518,514	725,313,808	28	大
元箱根石仏・石塔群保存整備事業	8	37,000	2.80	19,575,545	2,545,911	22,121,456	28	県
〃	8	133,000	2.80	67,306,276	8,753,596	76,059,872	28	振
〃	9	173,800	2.10	95,003,400	10,251,609	105,255,009	29	振
〃	9	52,000	2.10	29,804,120	3,216,106	33,020,226	29	県
東光庵保存整備事業	11	17,000	2.00	11,097,656	1,375,640	12,473,296	31	振
〃	11	4,000	2.00	2,739,136	339,533	3,078,669	31	県
〃	12	24,000	1.60	16,748,704	1,792,520	18,541,224	32	振
〃	12	3,000	1.60	2,200,025	235,447	2,435,472	32	県
箱根関跡保存整備事業	12	5,600	1.60	4,107,307	423,269	4,530,576	32	財
〃	12	9,000	1.60	5,457,084	354,792	5,811,876	27	県
東光庵保存整備事業	13	24,600	1.80	18,538,896	2,419,171	20,958,067	33	振
〃	13	5,000	1.80	3,956,125	516,226	4,472,351	33	県
箱根関跡保存整備事業	13	17,000	1.80	12,811,434	1,671,775	14,483,209	33	振
〃	13	35,000	1.70	27,646,777	3,284,253	30,931,030	33	財
〃	13	25,000	1.80	19,780,614	2,581,193	22,361,807	33	県
幼児施設整備事業	13	4,600	1.80	3,466,625	452,355	3,918,980	33	振
箱根関跡保存整備事業	14	25,300	0.70	21,050,850	1,085,110	22,135,960	34	財
〃	14	39,000	1.00	32,588,116	2,496,783	35,084,899	34	県
〃	14	101,500	1.00	80,488,735	6,166,761	86,655,496	34	振

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
(仮称)仙石 原幼児学園建 設	14	37,000	1.00	30,916,928	2,368,744	33,285,672	34	県
"	14	133,300	1.00	105,705,895	8,098,807	113,804,702	34	振
箱根関跡保存 整備事業	15	38,500	1.70	34,524,183	4,734,447	39,258,630	35	財
"	15	51,000	1.60	45,689,324	6,064,621	51,753,945	35	県
"	15	113,000	1.60	96,335,620	12,787,235	109,122,855	35	振
"	16	141,900	1.70	128,174,504	19,300,792	147,475,296	36	振
"	16	31,000	1.70	29,411,946	4,428,918	33,840,864	36	県
"	17	91,000	1.80	86,674,323	14,708,186	101,382,509	37	振
"	17	20,000	1.80	20,000,000	3,393,887	23,393,887	37	県
"	18	167,900	1.90	167,900,000	34,147,608	202,047,608	39	財
"	18	36,000	1.90	36,000,000	7,148,436	43,148,436	38	県
学校統合推進 事業	19	3,000	2.10	3,000,000	887,604	3,887,604	44	財
"	19	30,100	1.90	30,100,000	6,407,710	36,507,710	39	財
"	19	10,700	1.70	10,700,000	1,537,536	12,237,536	34	財
"	19	111,000	1.40	111,000,000	17,226,640	128,226,640	39	振
"	19	22,000	1.90	22,000,000	5,958,722	27,958,722	44	県
"	19	5,400	2.90	5,400,000	822,942	6,222,942	29	信
湯本幼児学園 建設事業(幼 稚園分)	20	83,400	1.80	83,400,000	18,036,562	101,436,562	40	財
"	20	20,700	1.60	20,700,000	4,100,415	24,800,415	40	県
民生		263,600		245,175,878	38,696,828	283,872,706		
(仮称)仙石 原幼児学園建 設	14	17,000	1.00	14,205,075	1,088,343	15,293,418	34	県
"	14	94,400	0.90	78,770,803	5,243,617	84,014,420	34	財

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
総合保健福祉 センター整備事業	12	459,200	1.60	336,799,237	34,708,043	371,507,280	32	財
〃	12	39,100	1.80	9,700,000	217,020	9,917,020	22	信
〃	12	77,000	1.60	56,467,274	6,043,378	62,510,652	32	県
一般廃棄物最 終処分場整備 事業	12	203,900	1.30	122,776,245	6,069,353	128,845,598	27	財
総合保健福祉 センター整備事業	13	196,800	1.80	148,311,178	19,353,358	167,664,536	33	振
〃	13	291,100	1.70	229,942,189	27,315,669	257,257,858	33	財
〃	13	63,000	1.80	49,847,145	6,504,618	56,351,763	33	県
一般廃棄物最 終処分場整備 事業	13	420,000	1.00	302,648,844	13,800,308	316,449,152	29	財
〃	14	112,000	0.80	84,995,848	3,435,947	88,431,795	29	県
〃	14	1,224,000	0.70	927,553,889	31,146,451	958,700,340	29	財
消防		1,145,400	/	856,775,363	94,758,919	951,534,282	/	/
箱根分遣所建 設事業	9	101,000	2.00	69,268,915	10,493,145	79,762,060	35	郵
消防庁舎建設 事業	12	629,900	1.60	439,583,701	47,046,299	486,630,000	32	振
〃	12	141,100	1.30	112,468,345	13,248,797	125,717,142	37	財
〃	12	192,000	1.60	154,054,402	23,121,672	177,176,074	37	県
救急業務高度 化推進事業	19	11,900	0.40	11,900,000	107,100	12,007,100	24	振
〃	19	1,000	0.70	1,000,000	17,560	1,017,560	24	県
消防車両整備 事業	20	63,500	0.30	63,500,000	619,122	64,119,122	25	振
〃	20	5,000	0.60	5,000,000	105,224	5,105,224	25	県
総務		1,101,100	/	251,169,304	15,546,240	266,715,544	/	/
庁舎耐震化事 業	11	580,100	1.70	76,880,743	981,611	77,862,354	21	信
〃	11	48,000	2.00	36,908,383	6,584,529	43,492,912	36	県
〃	12	392,400	1.60	73,165,012	1,173,748	74,338,760	22	信

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
庁舎耐震化事業	12	32,000	1.60	25,675,733	3,853,607	29,529,340	37	県
湯本山崎地区 住宅市街地整備 総合支援事業	14	48,600	1.00	38,539,433	2,952,745	41,492,178	34	振
減税補てん		789,000	/	549,547,765	39,561,891	589,109,656	/	/
減税補てん	10	104,000	2.20	62,838,026	7,138,879	69,976,905	30	大
"	10	10,900	1.70	6,787,811	622,049	7,409,860	30	大
"	11	33,300	2.10	21,941,238	2,622,378	24,563,616	31	大
"	12	32,500	1.60	23,837,054	2,456,482	26,293,536	32	大
"	13	31,400	1.40	24,667,187	2,398,761	27,065,948	33	財
"	14	30,100	0.70	25,044,685	1,290,995	26,335,680	34	郵
"	15	27,200	1.30	24,302,139	2,525,061	26,827,200	35	財
"	15	94,600	0.90	54,047,377	1,223,342	55,270,719	25	郵
"	16	24,200	1.20	22,257,118	2,200,549	24,457,667	36	郵
"	16	98,800	0.90	68,683,948	1,868,347	70,552,295	26	郵
" (借換分)	16	181,400	1.10	102,227,430	3,404,338	105,631,768	26	財
"	17	33,600	1.60	33,600,000	4,909,896	38,509,896	37	郵
"	17	64,600	1.40	56,913,752	3,033,128	59,946,880	27	郵
"	18	22,400	1.70	22,400,000	3,867,686	26,267,686	38	郵
臨時税収補てん		165,000	/	94,607,958	9,716,262	104,324,220	/	/
臨時税収補てん	9	165,000	2.10	94,607,958	9,716,262	104,324,220	29	大
臨時財政対策		1,263,400	/	1,219,334,655	163,773,362	1,383,108,017	/	/
臨時財政対策	15	320,000	1.30	285,907,505	29,706,655	315,614,160	35	財
"	16	190,000	1.40	180,027,150	21,541,906	201,569,056	36	郵
"	17	228,200	1.60	228,200,000	33,346,394	261,546,394	37	郵

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	20年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
臨時財政対策	18	166,400	1.70	166,400,000	28,731,474	195,131,474	38	財
"	18	30,300	2.50	30,300,000	3,221,704	33,521,704	28	信
"	19	178,500	1.30	178,500,000	25,668,334	204,168,334	39	財
"	20	150,000	1.20	150,000,000	21,556,895	171,556,895	40	財
合 計		13,922,400		9,125,865,186	988,443,842	10,114,309,028		

財(大) = 財務省(大蔵省) 公 = 公営企業金融公庫
 郵 = 総務(郵政)省簡易保険局、日本郵政公社
 県 = 神奈川県 振 = 市町村振興協会 信 = さがみ信用金庫
 横 = 横浜銀行 み = みずほ銀行

主要な施策決算額一覧表

(単位：千円)

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
第1章 行政経営の方向						
1 町民、事業者、行政による協働のまちづくり						
1	総務費	(仮称)箱根町住民自治基本条例策定事業	まちづくりの基本理念や住民と行政の協働のあり方、行政運営の基本原則などを規定する条例を制定した	903	0	139
2	総務費	コミュニティ推進事業	地域住民のコミュニティ活動を助成した	2,500	諸収入 2,500	147
3	総務費	集会所施設整備事業	芦之湯集会所 屋根等修繕	4,767	0	147
4	総務費	元箱根集会所建設事業	元箱根集会所建設に伴う地質調査及び実施設計業務委託を実施した	9,270	0	147
2 広域連携による地域活性化						
5	総務費	西さがみ連邦共和国事業	広域交流、広域連携による魅力ある地域づくりを行った	550	0	139
6	総務費	広域課題研究事業	熱海市をはじめとした県内外の市町村との広域連携施策を推進した	857	0	139
7	衛生費	広域斎場建設推進事業	県西地域広域斎場建設協議会に参加し、斎場建設を推進した	5,099	市町村振興補助金 800	185
3 地方分権にふさわしい行財政運営						
8	総務費	電子計算処理推進事業	電子計算機による事務処理の合理化と住民サービスの向上を図った	187,993	国庫補助金 3,251	129
9	総務費	公図整備事業	利用者の利便を図るため公図を電子化した	2,888	0	151
第2章 部門別計画						
健康でいきいきと暮らせるまちづくり						
第1 健康に暮らすための保健・医療を充実する						
1 健康づくりと保健サービスの充実						
10	民生費	後期高齢者保健事業	後期高齢者(75歳以上)に健康診査を実施した	5,391	諸収入 1,649	175

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
11	衛生費	母子保健活動推進事業	安心して子育てができる基盤づくりを推進するための事業を行った 1. 妊婦及び乳幼児健康診査 2. 妊産婦及び乳幼児訪問活動 3. 健康教育 4. 不適切養育児支援及び虐待予防	5,837	0	187
12	衛生費	成人病予防体制推進事業	一般健康診査、各種がん検診を実施し、生活習慣病の予防、早期発見等が図られた	19,437	891 (内訳) 国庫負担金 708 県補助金 183	189
13	衛生費	健康づくり推進事業	健康づくり推進委員活動、食生活改善推進事業、温水プール水泳教室、健康増進計画・食育推進基本計画策定を実施した	4,848	3,599 (内訳) 県補助金 327 諸収入 3,272	189
14	衛生費	総合保健福祉センター整備事業	機械設備等を整備し、施設の維持を図った	4,177	0	191
- 第1 - 2 地域医療体制の充実						
15	衛生費	地震等災害医療対策事業	災害時の医療用資機材の更新を行った	458	69 市町村地震防災対策緊急支援事業補助金 県補助金	185
16	衛生費	休日急患救急医療推進事業	医科・歯科の休日時、急病患者の一次救急医療を確保した	8,053	県補助金 785	185
17	衛生費	診療所等整備資金利子補給事業	診療所開設及び医療機材の整備に伴う資金借入に対し、利子補給を行った	330	0	185
第2 いきいきと暮らせる地域社会をつくる						
1 総合的な地域福祉の推進						
18	総務費	定額給付金給付及び子育て応援特別手当支給事業	定額給付金及び子育て応援特別手当システムを開発した	250	国庫補助金 250	129
19	総務費	定額給付金給付事業	定額給付金を給付するため、申請書発送準備を行った	2,090	国庫補助金 2,090	147

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
20	民生費	箱根町社会福祉協議会運営補助事業	(社)町社会福祉協議会の組織運営に対して補助を行った	24,700	0	161
21	民生費	生活困窮者等援護事業	生活困窮者等の援護のために、家賃の一部を助成した 対象者 5人	600	0	163
22	民生費	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	第4期計画(平成21～23年度)を策定した	2,520	0	171
23	民生費	介護保険サービス利用者負担助成事業	介護保険サービスの継続的な利用促進を図るため、低所得で生計困難な被保険者が介護保険サービスを利用する際の自己負担額を軽減した 利用者 1人	90	0	171
24	民生費	独居高齢者葬祭支援事業	親族等が不明の65歳以上の独居高齢者の葬祭費用の一時立て替えと一部を負担した 該当者 1人	197	0	171
- 第2 - 2 高齢者福祉の充実						
25	民生費	高齢者通院費補助事業	高齢者の通院時における交通費を補助した 対象: 所得税非課税世帯の65歳以上の通院者 区域: 小田原・御殿場・沼津駅までのバス料金の1/2(月4回限度)	3,796	0	169
26	民生費	敬老祝金支給事業	高齢者の長寿を祝い、敬老祝金を支給した 80歳 5,000円 105人 90歳 10,000円 28人	810	0	169
27	民生費	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	ひとり暮らし老人等の緊急事態に対応する不安を解消するため、緊急通報装置を設置し日常生活の安全確保を図った	2,176	0	169
28	民生費	老人生きがい対策事業	老人の生きがいの高揚と相互交流を図った 老人スポーツ大会 老人ゲートボール大会 老人大学 趣味の教室 等	1,814	0	169
29	民生費	配食サービス事業	ひとり暮らし老人・高齢者夫婦世帯等に、食生活の改善・寝たきり予防として配食サービスを行った	3,822	分担金及び負担金 1,755	169

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
30	民生費	箱根町生きがい事業団 運営補助事業	生きがい事業団の事業の補助を行った	3,800	県補助金 1,800	169
31	民生費	はり・きゅう・マッサージ サービス事業	70歳以上の高齢者を対象に、はり・きゅう・マッサージのサービスを行った 交付者 389人 交付枚数 1,167枚 使用枚数 840枚	1,681	0	171
32	民生費	移送サービス事業	外出が困難な在宅の高齢者等にタクシー利用券を交付し、日常生活の利便性を図った 対象者 9人 利用者 6人 (500円券 230枚)	124	0	171
33	民生費	家族介護用品支給事業	在宅重度要介護高齢者を介護している家族に対し、介護用品(紙おむつ)を支給した 支給者 5人	181	0	171
34	民生費	訪問介護利用者負担額 軽減措置事業	介護保険法施行前からホームヘルプサービスを利用していた所得税非課税世帯の障がい者に対し、訪問介護サービス利用者負担額の軽減を図った	12	県補助金 8	171
35	民生費	保健福祉サービス調整 機構運営事業	高齢者に対するサービスの種類、方法等の検討及び調整を行なった	235	0	171
36	民生費	すこやかシルバーサロン 運営事業	閉じこもりがちな高齢者の心身のリフレッシュを図るため、健康づくり、仲間づくりなどのプログラムを実施した	311	0	171
37	民生費	老人福祉センターやまな み荘整備事業	1.電気設備改修 2.天井張替え 3.燃料地下タンク配管交換等	6,562	0	175
- 第2 - 3 障がい者福祉の充実						
38	民生費	在宅重度障がい者等支 援事業	人工透析者など重度障がい者等を対象に、タクシーの運賃または自動車燃料費の一部を助成した 交付者数 256人 タクシー利用権 8,503枚 自動車燃料費助成券 1,919枚	6,184	2,911 (内訳) 国庫補助金 1,941 県補助金 970	165

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
39	民生費	心身障がい者福祉等推進事業	心身障がい者の福祉の充実のための事業を行った 1. 知的障がい者施設通所者等交通費扶助 2. 在宅心身障がい児機能回復訓練、療育指導	4,095	1,060 (内訳) 国庫補助金 707 県補助金 353	165
40	民生費	障がい者地域作業所運営補助事業	障がい者の自立支援を図るため地域作業所「やまばと」の運営費を補助した	5,850	県補助金 2,559	165
41	民生費	障がい者自立支援事業	1. 「やまばと」のさくら館への移転に伴う改修 2. 療育器具購入 3. 視覚障がい者のための情報機器購入	3,065	県補助金 3,052	165
42	衛生費	ともしびショップ支援事業	箱根町障害者団体連絡協議会が運営する「ともしびショップ」事業の支援した	2,500	0	185
- 第2 - 4 社会保障の充実						
43	民生費	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計の運営費に充てるための繰出しを行った	145,865	21,950 (内訳) 国庫負担金 3,187 県負担金 18,763	161
44	民生費	介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計の運営費に充てるための繰出しを行った	152,879	0	171
45	民生費	老人保健特別会計繰出金	老人保健特別会計の運営費に充てるための繰出しを行った	9,023	0	173
46	民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計の運営費に充てるための繰出しを行った	122,418	県補助金 15,427	175
第3 次代の育成と豊かな心を育む 1 子育て支援の充実						
47	民生費	小児医療費助成事業	小児の保健の向上と、子育て家庭の生活の安定を支援するため、医療費の一部を助成した 対象 小学校第4学年修了までの者 (入院は中学生まで)	19,328	県補助金 2,577	177
48	民生費	私設保育施設補助事業	私設保育施設への児童委託と施設運営の助成を行った ・箱根温泉旅館協同組合「湯本保育園」 ・ふれんどぱーく	15,628	0	177

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
49	民生費	次世代育成支援行動計画策定事業	後期計画(平成22~26年度)を策定するための基礎調査を行った	882	0	177
50	民生費	子育て応援特別手当支給事業	多子世帯の幼児教育期の子育て負担に対する「子育て応援特別手当」を支給するため、申請書等の準備を行った	176	国庫補助金 176	177
51	民生費	町立保育園整備事業	子どもが充実した活動ができるよう安全で快適な保育環境を整備した	145	0	181
52	民生費	子育て支援事業	育児不安の解消及び育児支援を図るため、仙石原子育て支援センター、湯本子育てサロンを運営した	3,853	283 (内訳) 分担金及び負担金 210 諸収入 73	181
53	民生費	AED整備事業	園児の不測の事態に備えAED(自動体外式除細動器)を設置した	43	0	181
54	民生費 教育費	湯本幼児学園建設事業	湯本幼稚園敷地に幼稚園・保育園・子育てサロンの合築施設を建設した 鉄骨造り 2階建て 延べ床面積 987.42㎡	354,448	312,499 (内訳) 国庫補助金 48,820 県補助金 7,379 町債 256,300	181 261
55	教育費	放課後児童健全育成事業	放課後、保護者等の適切な保護を受けることができない小学校低学年児童の健全な育成を図るため「放課後児童クラブ」を開設し、子どもたちに活動の場を提供した	8,668	諸収入 2,322	265
- 第3 - 2 学校教育の充実						
56	教育費	生きた英語教育事業	1. 国際理解教育を推進するため、外国人講師による小中学校英語教育の巡回指導を行った 2. 箱根幼稚園において幼児の英語教育のあり方を研究した	7,086	0	245
57	教育費	高等学校等通学費補助事業	高等学校等へ通学する生徒の交通費負担の軽減を図るため、その一部を補助した (3ヵ月定期代から自己負担分10,000円を超えた額)	35,433	繰入金 15,000	245

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
58	教育費	学校統合事業	学校統合後における必要な教育環境の整備を行い、より充実した教育の推進を図った 箱根の森小学校 スクールカウンセラーの配置 校章、校旗、 緞帳等作成 箱根中学校 校章作成 大型備品移設工事	8,989	0	245 251 257
59	教育費	教育支援室事業	1. 不登校児童生徒に対する支援体制の充実を図った 2. 不登校児童生徒の早期発見や未然に防止するための調査研究をした	1,098	県委託金 1,000	245
60	教育費	個別指導支援事業	個別指導を必要とする児童に対し、指導支援スタッフを派遣し、学校生活の安定化を図った	6,386	0	245
61	教育費	箱根教育推進事業	小中学校9年間の系統性をもった箱根教育を推進するための研究・環境整備等を行った	3,077	0	245
62	教育費	AED整備事業	園児及び児童・生徒の不測の事態に備えAED(自動体外式除細動器)を設置した 計 6台	255	0	245
63	教育費	ふれあい教育推進事業	人とのふれあいや、体験学習を通じ豊かな心を育成した	180	0	245
64	教育費	小学校校舎等整備事業	箱根の森小学校 保健室床補修 仙石原小学校 炊飯場整備	263	0	251
65	教育費	小学校給食施設等整備事業	給食用備品購入 食器籠	96	0	251
66	教育費	情操教育推進事業	演劇等鑑賞をすることにより、鑑賞態度の習得と情緒的資質の向上を図った	563	0	253
67	教育費	スクールマネジメント事業	学校が行う学校経営、学校の教育管理、教職員の資質の向上のための研究や、児童・生徒の健全育成を図るための自主的な取り組みを支援し、学校の特色づくりを推進した	4,075	県補助金 1,556	253 259 263

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
68	教育費	中学校校舎等整備事業	箱根中学校 暖房機交換 建具改修 教室塗装等	1,772	0	255
69	教育費	コンピュータ教育推進事業	小中学校パソコン借上げ	13,913	0	251 255
70	教育費	学校図書整備事業	小中学校図書の充実を図った	1,062	0	253 259
71	教育費	幼稚園園舎等整備事業	温泉幼稚園 温泉小学校移設に伴う 改修費用 箱根幼稚園 掲示板等改修	6,636	0	261
- 第3 - 3 青少年の健全育成						
72	教育費	学校週5日制対策事業	学校週5日制の実施に伴い 土曜日に地域の指導者が各 種のプログラムを設定し、子 どもたちに体験活動を実施 し、健全育成活動の推進を 図った	227	0	265
- 第3 - 4 生涯学習の推進						
73	教育費	生涯学習フェスティバル 開催事業	1. 箱根の秋音楽祭補助 2. 町民文化祭 他	1,895	0	265
74	教育費	公民館整備事業	社会教育センター 電気設備改修 仙石原公民館 ボイラー検水槽交換	1,098	0	269
75	教育費	公民館ふれあい事業	公民館まつりの開催	150	0	269
76	教育費	公民館学習・文化事業	生活文化の向上を図るため 文化・教養等学習の場を提 供した 「HAKONE大学」他13 講座・教室	39	0	269
77	教育費	移動図書館運営事業	移動図書館車運行により町 内全域に図書館サービスを 提供した	691	0	269
78	教育費	公民館図書室電算運営 事業	図書電算システム借上げ・稼 動によるインターネットやパソ コンによる蔵書検索の稼動	4,375	0	269
79	教育費	高橋文庫図書整備事業	高橋一男氏の寄付を基に社 会教育センター図書室に開 設した「高橋文庫」を充実さ せた	2,499	繰入金 2,499	269

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
80	教育費	ブックスタート運動推進事業	絵本を介した親子のふれあいの重要性を伝えるため、健診時に、絵本等の入った「ブックスタートパック」を配付し読書習慣の促進を促した	97	0	269
- 第3 - 5 スポーツレクリエーションの振興						
81	教育費	箱根町文化・スポーツ財団運営補助事業	箱根町文化・スポーツ財団事業の助成をした	4,930	寄付金 250	271
82	教育費	生涯スポーツ推進事業	1. スポーツ大会の開催 2. スポーツ教室の開催 3. 箱根路森林浴ウォークの開催	1,499	寄付金 152	277
83	教育費	総合体育館整備事業	中央監視装置・冷却塔等修理冷温水・温水・冷却水ポンプ修理	1,705	0	281
84	教育費	夜間照明施設整備事業	箱根中学校夜間照明補修	1,260	0	281
- 第3 - 6 男女共同参画社会の実現						
85	総務費	男女共同参画推進事業	男女共同参画に対する意識の啓発を図った	93	0	139
86	民生費	人権意識啓発事業	人権意識の向上及び知識の普及を図った	192	県委託金 88	163
美しい自然と出会いを創造するまちづくり 第1 豊かな自然・文化と美しい景観のまちづくり 1 自然環境の保全						
87	総務費	箱根トラスト推進事業	自然環境や歴史的文化遺産の保全を図るため資源保全基金の充実が図られ、仙石原すすき草原の一部を購入した	66,842	繰入金 66,832	137
88	総務費	資源保護対策事業	温泉資源の保護対策を図るため、温泉・水井戸の水位観測等を実施し、データの収集を行った	2,857	繰入金 2,690	139
89	総務費 農林水産業費	豊かな森林づくり事業	水源環境を保全・再生するために町内の森林を整備した	44,900	県補助金 44,900	135 203
90	観光費	仙石原すすき草原保存事業	1. 山焼き(18ha) 2. 防火帯刈取り 3. 臨時駐車場、臨時トイレ設置 4. 植生調査	4,939	繰入金 1,365	207

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
- 第1-2 美しい景観の保全と形成						
- 第1-3 地域文化の振興						
91	教育費	郷土資料館展示開催等教育普及事業	1. 企画展開催 2. わらじ作り	1,105	0	271
92	教育費	郷土資料館施設整備事業	屋根補修等	3,549	0	271
93	教育費	箱根旧街道杉並木保護対策事業	アジサイ害虫駆除等、維持管理を行った	500	0	273
94	教育費	史跡整備事業	1. 仙石原湿原植物群落草刈・東光庵周辺樹木剪定 2. 元箱根石仏・石塔群保存整備記念館展示室内改修	2,179	繰入金 800	273
95	教育費	箱根関所歴史文化推進事業	1. 地区内史跡等解説板設置 2. 地区内案内表示設置 3. ホームページ更新 4. パンフレット等作成委託 5. イベント時関係消耗品購入 6. 誘客宣伝 等	10,007	市町村振興補助金 1,100	273 277
- 第1-4 国際交流・地域間交流の推進						
96	観光費	国際親善交流事業	1. 国際親善学生交換(ジャスパー)派遣2名 受入2名 2. 船上での親善交流会開催	1,512	繰入金 1,512	207
97	教育費	姉妹都市親善交流事業	姉妹都市との中学生相互親善訪問により、親交を深めた	1,680	0	245
第2 人と自然にやさしい観光地づくり 1 魅力ある観光地づくりと誘客・受入態勢の充実						
98	総務費	日本温泉協会総会開催支援事業	箱根町で開催される総会を支援した	1,000	0	139
99	観光費	地域観光行事特別助成事業	地域主要観光行事への助成を行った	10,000	0	207
100	観光費	誘客宣伝事業	観光客誘致のため、観光情報の提供等誘客宣伝を行った 1. 各種媒体宣伝 2. 観光パンフレット等作成 3. 観光展開催 4. はこね学生音楽祭開催 5. ゴルフトーナメント後援 6. 横浜デスティネーションキャンペーン協力 等	34,037	0	207

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
101	観光費	西さがみ地域共同宣伝事業	県と西さがみ地域(2市3町)がJR等と共同して誘客宣伝を実施した	1,000	0	207
102	観光費	箱根駅伝歓迎事業	1. 歓迎行事の実施 2. 往路優勝校への記念品贈呈 3. 5・6区走者への写真パネル贈呈 等	3,410	0	207
103	観光費	国際観光推進事業	国際化の推進や外国人客の誘客宣伝及び受入体制の整備を図るための事業を行った 1. 富士箱根伊豆国際観光テーマ地区神奈川県協議会負担金 2. 外客向けパンフ作成 3. 湯本「」案内所委託	10,923	繰入金 1,431	207
104	観光費	観光情報推進事業	1. インターネットによる箱根の観光情報、気象情報、交通情報の提供を行った 2. 観光案内所運営管理を行った	13,843	0	209
105	観光費	国際観光プロモーション実施事業	韓国で開催された第21回韓国国際観光展に出展及び台湾旅行エージェント等へのプロモーションを実施した	2,470	繰入金 2,470	209
106	観光費	大名行列衣装整備事業	箱根大名行列の衣装を更新した	564	0	209
- 第2 - 2 観光施設の充実						
107	観光費	観光街路灯整備補助金交付事業	町内の観光街路灯を管理している自治会等に対し、電気料・修繕料及び新設・改良工事費の一部を助成した 対象団体 33団体	30,393	0	211
108	観光費	やすらぎの森整備事業	1. 園内維持管理 2. 園内木道橋整備 3. 花木維持管理	4,213	0	211
109	観光費	ハイキングコース等整備事業	既設ハイキングコースの整備を行った	6,086	0	211
110	観光費	公衆便所整備事業	1. 公衆便所維持管理 2. 交通渋滞対策用臨時トイレ設置	12,057	0	211

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
111	観光費	観光施設整備事業	箱根芦之湯フラワーセンター 展示室暖房ボイラー改修 自動ドア改修 箱根湿生花園 園境界柵改修 給水管布設工事 等	7,608	0	211
112	観光費	森のふれあい館特別展 等開催事業	1. 特別展・企画展 2. 工芸室事業 3. ウォークラリー 4. ふれあい学習教室	2,647	諸収入 2,647	219
113	観光費	畑宿寄木会館整備事業	屋根塗装及びケラバ板補修	3,518	0	219
- 第2 - 3 観光関連産業等の振興						
114	農林水 産業費	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣による農作物等の 被害防止を図った	547	県補助金 273	201
115	農林水 産業費	地域林業形成促進事業	活力ある健全な森林を育成 するとともに林業生産力の増 大を図った 下刈、育成天然林 補助	8	0	201
116	農林水 産業費	水産業振興事業	魚族放流により釣客の増加 を図った	360	0	203
117	観光費	箱根物産振興事業	地場産業の振興と伝統技術 の保存を図った 1. 宣伝実演 西さがみ観光協議会地区外 宣伝事業観光物産展 2. 木製品フェア2008開 催補助	2,218	0	217
118	観光費	竹細工振興事業	竹細工の振興を図るため、 活動団体へ補助を行った	50	0	217
119	観光費	退職金共済制度加入奨 励事業	退職金共済制度への加入奨 励を図るため、事業主に対し 共済掛金の一部を補助した 申請件数 123件 対象者 717人	1,106	0	219
120	観光費	信用保証料補助事業	中小企業の健全経営を支援 するため、県信用保証協会 への払込保証料の1/3を補 助した 申請件数 47件	1,703	0	219
121	観光費	勤労者生活資金融資事 業	勤労者の生活の安定と向上 を支援するため、融資資金を 預託した 融資件数 3件	4,000	諸収入 4,000	219

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
122	観光費	観光産業融資利子補給事業	観光産業関連業者を支援するため、設備資金借入金利子の一部を補助した利子補給 20件	166	0	166
123	観光費	伝統文化継承事業	伝統文化である邦楽や邦舞の保存・伝承・後継者の育成など古典芸能の振興を図った	1,000	0	209
- 第2 - 4 環境にやさしい地域づくり						
124	総務費 土木費	庁用自動車整備事業	庁用自動車を地球環境に配慮した低公害車に更新した	1,981	0	135 221
125	衛生費	低公害車購入費補助事業	低公害車の普及を促進し、排出ガスによる大気汚染を防止するため、低公害車購入費の一部を補助した補助件数 4件	120	0	191
126	衛生費	合併処理浄化槽設置整備費補助事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道事業認可区域外において合併処理浄化槽を設置した個人住宅建設者に対し、設置費の一部を補助した補助件数 5件	1,824	988	191
					(内訳) 国庫補助金 608 県補助金 380	
127	衛生費	散乱ごみ・不法投棄処理対策事業	自然環境の保全と環境美化の推進を図るため次の事業を行った 1. 散乱ごみ・不法投棄物の撤去、回収 2. 観光ごみ収集	5,084	0	191
128	衛生費	ごみ減量化・再利用推進事業	1. ごみ減量化事業 2. ごみ資源再利用推進事業 3. 分別収集事業 4. 教育及び啓発事業 5. 庁内ごみ減量対策事業	112,300	27,886	197
					(内訳) 使用料及び 手数料 301 諸収入 27,585	
129	衛生費	清掃第1プラント施設維持管理事業	施設機能保持のため、焼却・粗大ごみ処理施設の定期的な維持補修を行った	83,475	0	197
130	衛生費	粗大ごみ選別業務委託事業	効率的な運用を図るため、粗大ごみの選別業務を委託した	48,878	0	197
131	衛生費	最終処分場施設維持管理事業	浸出水処理施設の運転管理を委託するとともに、水質分析委託、施設維持補修、覆土購入を行った	22,404	0	197

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
132	衛生費	清掃第1プラント運転管理事業	効率的な運用を図るため、焼却施設の運転操作及び維持管理業務を一部委託した	14,595	0	197
133	衛生費	清掃第1プラント焼却炉監視装置更新事業	清掃第1プラント焼却炉運用中央監視装置を更新した	7,655	0	197
134	衛生費	清掃第2プラント施設維持管理事業	し尿処理施設の機能保持のため、機械設備等の定例的な補修を行った	15,855	0	199
135	衛生費	清掃第2プラント運転管理事業	し尿処理施設の運転管理を委託した	30,555	0	199
136	観光費	花いっぱい事業	1. 沿道美化 2. 花壇管理業務	1,286	0	215
第3 交流を広げる情報・交通基盤を整備する 1 情報化の推進						
- 第3 - 2 道路の整備						
137	土木費	地方道路整備臨時交付金事業 町道宮2号線・宮185号線道路整備工事	宮2号線整備工事 薬業健保前 延長270.4m 宮185号線境界確認測量 帝京セミナー前 延長225m	38,630	国庫補助金 20,350	223
- 第3 - 3 交通機関の利便性の向上						
138	総務費	公共施設巡回バス運行事業	公共施設利用者の利便を図るため、さくら館、やまなみ荘、社会教育センターを結ぶ巡回バスを運行した	2,552	0	139
139	土木費	箱根湯本ターミナル整備事業	湯本駅舎整備に併せ、ターミナル機能の充実を図るため、駅南側広場の一部とタクシー隔地プールの整備を行った	114,544	県補助金 16,666	227
安全で快適な住みよいまちづくり 第1 個性と魅力ある生活空間をつくる 1 土地利用の推進						
- 第1 - 2 市街地整備の推進						
140	土木費	GPS利用基準点設置事業	2級基準点設置及びGPS観測を行った(5点)	2,257	0	221
141	土木費	道路後退用地整備事業	居住環境の整備を図るため道路後退用地の取得と道路整備を行った	6,882	0	221

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
- 第1 - 3 住宅環境の整備						
142	総務費	持ち家促進事業	町内に自己居住用住宅を取得するにあたり、金融機関から借り入れた資金の支払利子を対象にその一部について利子を補給し、また融資保証料の一部を補助し、定住化を図った	1,766	諸収入 1,766	139
143	土木費	町営住宅整備事業	内外補修工事 前田町営住宅ガス漏れ補修 湯本町営住宅汚水ます蓋交換工事 小涌谷町営住宅内部補修 上河原町営住宅玄関雨漏り補修工事 仙石原町営住宅浴室補修工事 元箱根町営住宅内部補修 退去補修工事 火災報知器設置工事 等	10,346	595 (内訳) 国庫補助金 380 諸収入 215	231
第2 快適な生活環境を整備する 1 上水道事業の充実						
144	諸支出 金	水道統合整備事業 補助金	水道統合整備事業に対し、補助を行った 塔之澤地区配水管布設 工事(第8工区)	2,000	0	283
- 第2 - 2 下水道の整備						
145	土木費	下水道事業特別会計 繰出金	下水道事業特別会計の運営に充てるための繰出しをした	305,000	0	229
- 第2 - 3 河川・水路の整備						
146	土木費	仙石原太郎沢水路整備 工事	河床及び護岸改修工事 松月堂裏 延長30m	12,548	0	225
- 第2 - 4 公園・緑地の整備						
147	土木費	公園整備事業	公園施設の維持補修及びユニバーサルデザイン化を図った	2,849	0	229
第3 安全な生活環境を確保する 1 防災体制の充実						
148	総務費	防災行政無線整備事業	災害時等に的確な情報伝達を図るための事業を行った 1. 防災行政無線電池取替 2. 屋外放送塔補修工事 3. 屋外放送塔塗装工事 4. 戸別受信機設置費補助	3,769	1,346 市町村地震 防災対策緊 急支援事業 補助金県補 助金	143

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
149	総務費	地震等災害対策事業	地震等災害時に備えるための事業を行った 1. 備蓄食糧等更新 2. 気象情報提供 3. 総合防災訓練実施 中央会場：箱根 4. 自主防災組織育成 資機材整備補助 5. 火山防災マップ作成	5,700	1,163	143
150	総務費	県防災行政無線再整備事業	県防災行政無線施設の更新を図るための費用の一部を負担した	3,945	1,972	143
- 第3 - 2 消防・救急体制の充実						
151	消防費	火災予防推進事業	1. 防火ポスター作成 2. 火災予防広報用品等購入 3. 少年少女消防体験 4. 幼年消防クラブ育成 5. 火災予防運動行事 6. 住宅用火災警報器の普及促進	501	0	235
152	消防費	救急業務高度化推進事業	1. 救急救命士研修等 2. 高度救命処置用資機材購入	3,422	437	235
153	消防費	救助業務推進事業	救助活動用資機材等購入	981	490	237
154	消防費	消防情報機器等整備事業	1. 気象観測装置更新 2. 消防救急無線機電池専用充電器購入 3. 指令台設定変更	1,044	200	237 239
155	消防費	消防職員被服等整備事業	防火衣購入	2,504	0	237
156	消防費	消防団員被服等整備事業	消防団員用長靴購入	772	0	239

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書のページ
					特定財源	
157	消防費	消火活動用資機材整備事業	1. 消防ホース購入 2. ジェットシューター購入	907	33	239
					市町村地震防災対策緊急支援事業補助金 県補助金	
158	消防費	消防水利等整備事業	消火栓改良 1基	441	220	239
					市町村地震防災対策緊急支援事業補助金 県補助金	
159	消防費	消防車両整備事業	救助工作車更新	94,860	91,324	239
					(内訳) 市町村地震防災対策緊急支援事業補助金 県補助金 22,724 町債 68,500 財産収入 100	
160	消防費	消防無線デジタル化推進事業	デジタル化に向け、電波伝搬路調査費を負担した	1,305	0	241
- 第3 - 3 交通安全・地域安全対策の充実						
161	総務費	交通安全対策推進事業	交通安全対策の推進のため、町交通安全都市推進協議会へ各種事業を委託した	2,550	0	145
- 第3 - 4 消費生活の向上						
162	総務費	消費生活教育推進事業	西さがみ連邦共和国(1市3町)消費生活センターに相談窓口を設置し、相談の充実を図った	579	0	149
163	総務費	無料法律相談開設事業	各地域を巡回し、弁護士による無料法律相談を開催した	300	0	149

財政の健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものです。

この法律に基づき、平成19年度決算から、健全化判断比率等を監査委員の審査を受け、公表することになりました。

箱根町の平成20年度決算における健全化判断比率等については、以下の表のよう

(%)

指 標		説 明	箱根町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
財 政 の 健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率		14.21 (14.23)	20.00
	連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率		19.21 (19.23)	40.00
	実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	10.4 (10.9)	25.0	35.0
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	146.2 (159.3)	350.0	/
資金不足比率 (水道事業会計・下水道事業特別会計・温泉特別会計、各会計ごと)		資金不足額の事業の規模に対する比率	該当なし %	(経営健全化基準) 20%	/

表中の()は平成19年度数値であり、()のないものは平成19年度と同数値

実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質赤字比率又は連結実質赤字比率が算定されない場合は「 」を記載

解説

- ・ 一般会計等……………一般会計に育英奨学金特別会計を加えたもの
- ・ 早期健全化基準…自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、 から のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定し、県知事に報告
- ・ 財政再生基準……………国の関与による確実な再生を図るため、 から のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を議会の議決を経て策定し、県知事に報告
- ・ 経営健全化基準…公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を議会の議決を経て策定し、県知事に報告